

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2020年6月18日
【事業年度】	第22期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社トランスジェニック
【英訳名】	TRANS GENIC INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福永 健司
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区天神二丁目3番36号
【電話番号】	(092)288 - 8470（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務部長 渡部 一夫
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区天神二丁目3番36号
【電話番号】	(092)288 - 8470
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務部長 渡部 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	2,290,287	2,302,908	3,601,283	8,674,502	11,046,678
経常利益 (千円)	18,959	88,272	14,459	256,432	94,948
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 () (千円)	14,587	80,694	20,898	202,219	440,715
包括利益 (千円)	23,992	37,130	124,421	70,209	471,462
純資産 (千円)	3,069,782	3,173,327	4,341,825	4,886,745	4,416,707
総資産 (千円)	3,905,445	3,902,426	5,934,680	6,475,278	7,571,684
1株当たり純資産額 (円)	214.27	220.20	265.64	281.32	254.29
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	1.05	5.63	1.41	11.95	25.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	1.05	5.62	1.39	11.91	-
自己資本比率 (%)	78.2	81.0	73.0	75.4	58.3
自己資本利益率 (%)	0.5	2.6	0.6	4.4	-
株価収益率 (倍)	763.16	110.88	365.05	41.26	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	214,367	232,813	219,059	147,691	20,988
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	664,721	200,101	552,120	834,880	318,602
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	157,921	27,298	1,044,975	193,519	666,729
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,053,753	1,059,180	1,772,500	1,277,521	1,603,330
従業員数 (名)	141	137	162	223	250
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(55)	(58)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第22期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第22期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第21期及び第22期の平均臨時雇用者数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10を超えたため、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	565,846	516,756	416,716	455,645	437,012
経常損失 () (千円)	64,614	27,819	44,959	31,623	62,396
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	30,314	50,588	8,373	38,485	297,745
資本金 (千円)	2,682,463	2,718,017	3,240,750	3,481,772	3,484,241
発行済株式総数 (株)	14,246,941	14,354,941	16,303,941	17,358,141	17,369,141
純資産 (千円)	3,038,994	3,011,256	4,149,771	4,540,337	4,207,254
総資産 (千円)	3,514,301	3,413,368	4,642,805	4,854,078	4,502,319
1株当たり純資産額 (円)	212.11	208.91	253.86	261.36	242.23
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	2.18	3.53	0.57	2.27	17.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	2.27	-
自己資本比率 (%)	86.0	87.8	89.1	93.5	93.4
自己資本利益率 (%)	-	-	-	0.9	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	216.8	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	34	32	27	27	26
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
株主総利回り (比較情報：配当込み TOPIX) (%)	200.0 (89.2)	155.6 (102.3)	128.4 (118.5)	122.9 (112.5)	72.3 (101.9)
最高株価 (円)	1,404	890	918	568	525
最低株価 (円)	398	522	477	384	222

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第18期、第19期、第20期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第18期、第19期、第20期及び第22期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第18期、第19期、第20期及び第22期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、平均臨時雇用者数が従業員の100分の10未満である事業年度については、平均臨時雇用者数を記載しておりません。

6. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。

2【沿革】

年月	事項
1998年4月	熊本市江越において、タンパク質機能解析用試薬である抗体の開発、製造、販売を目的として、株式会社クマモト抗体研究所を資本金11,000千円で設立。
2000年4月	東京営業所（東京オフィス）の開設。 本社を熊本市九品寺に移転。 財団法人熊本テクノポリス財団（現 公益財団法人くまもと産業支援財団）より「トラップベクター及びこれを用いた遺伝子トラップ法」の譲渡を受け、遺伝子破壊マウス事業に着手し、これに伴い商号を株式会社トランスジェニックに変更。
8月	本社を熊本市中央街に移転。
2001年12月	山之内製薬株式会社（現 アステラス製薬株式会社）と遺伝子破壊マウスの配列情報の販売契約を締結。 住友化学工業株式会社（現 住友化学株式会社）と遺伝子破壊マウスの配列情報の販売契約を締結。
2002年5月	株式会社ユージーンを株式交換により子会社化。
12月	東京証券取引所マザーズ市場に上場。
2003年6月	本社を熊本県上益城郡益城町に移転。
7月	株式会社エコジェノミクス（関連会社）を設立。
2004年3月	株式会社イムノキック（関連会社）を設立。
2005年7月	株式会社ユージーンを吸収合併。 神戸研究所を新設。
2006年2月	本社を熊本市南熊本に移転。
5月	株式会社プライミューン（現 連結子会社）を株式取得により子会社化。
2008年4月	株式会社エコジェノミクスを第三者割当増資に伴う持分比率の低下により、関連会社より除外。
2009年4月	株式会社果実堂の株式を追加取得により関連会社化。
6月	株式会社果実堂及び同社の子会社である株式会社果実堂ファームを支配力基準により子会社化。
2010年5月	株式会社果実堂への支配関係の解消により、同社の子会社である株式会社果実堂ファームとともに子会社より除外。
2012年12月	本社を熊本市中央区に移転。
2013年4月	株式会社新薬リサーチセンター（現 連結子会社）を設立。 株式会社新薬リサーチセンターにおいて、株式会社新薬開発研究所より事業譲受。
7月	株式会社メディフォーム（現 連結子会社）を株式取得により子会社化。 株式会社ジェネティックラボ（現 連結子会社）を第三者割当増資引受けにより子会社化。
2014年9月	福岡オフィスの開設。
2015年7月	医化学創薬株式会社（現 関連会社）を第三者割当増資引受けにより関連会社化。 本社を福岡市中央区に移転。
2016年9月	株式会社イムノキックの全株式を譲渡したことにより、関連会社より除外。
2017年11月	株式会社T G ビジネスサービス（現 連結子会社）を設立。 株式会社ルーベックスジャパン（現 連結子会社）を株式取得により子会社化。
2018年2月	株式会社アウトレットブラザ（現 連結子会社）を株式取得により子会社化。
3月	株式会社安評センター（現 連結子会社）を設立。
4月	株式会社安評センターにおいて、公益財団法人食品農薬安全性評価センターより事業譲受。
2019年4月	株式会社T G M（現 連結子会社）を株式取得により子会社化。
2020年3月	ギャラククス貿易株式会社（現 連結子会社）を株式取得により子会社化。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社12社及び関連会社1社により構成されており、遺伝子改変マウスの作製受託、抗体作製受託、臨床・非臨床試験受託、遺伝子解析受託、病理診断サービス、M&Aによる新規事業の推進、事業承継及び事業再生分野における助言・支援サービスを主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) CRO 事業

当社は、遺伝子改変マウス作製受託、モデルマウスの販売、抗体作製受託、新規バイオマーカーの開発などを行っております。また、株式会社プライミューンは、研究用試薬の販売を行っております。

株式会社新薬リサーチセンター及び株式会社メディフォームは、医薬品・食品の臨床試験の受託を行っております。また、株式会社新薬リサーチセンターは、薬効薬理試験、安全性薬理試験、薬物動態試験などの非臨床試験の受託を行っております。さらに、株式会社安評センターは、医薬品、農薬、食品関連物質、化学物質等の安全性評価に関する非臨床試験の受託を行っております。

CRO：Contract Research Organization 医薬品開発業務受託機関

(2) 診断解析事業

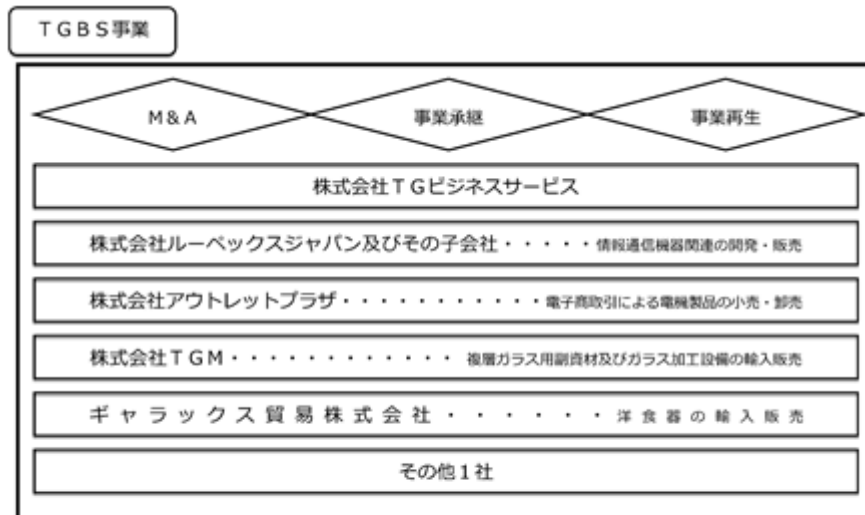
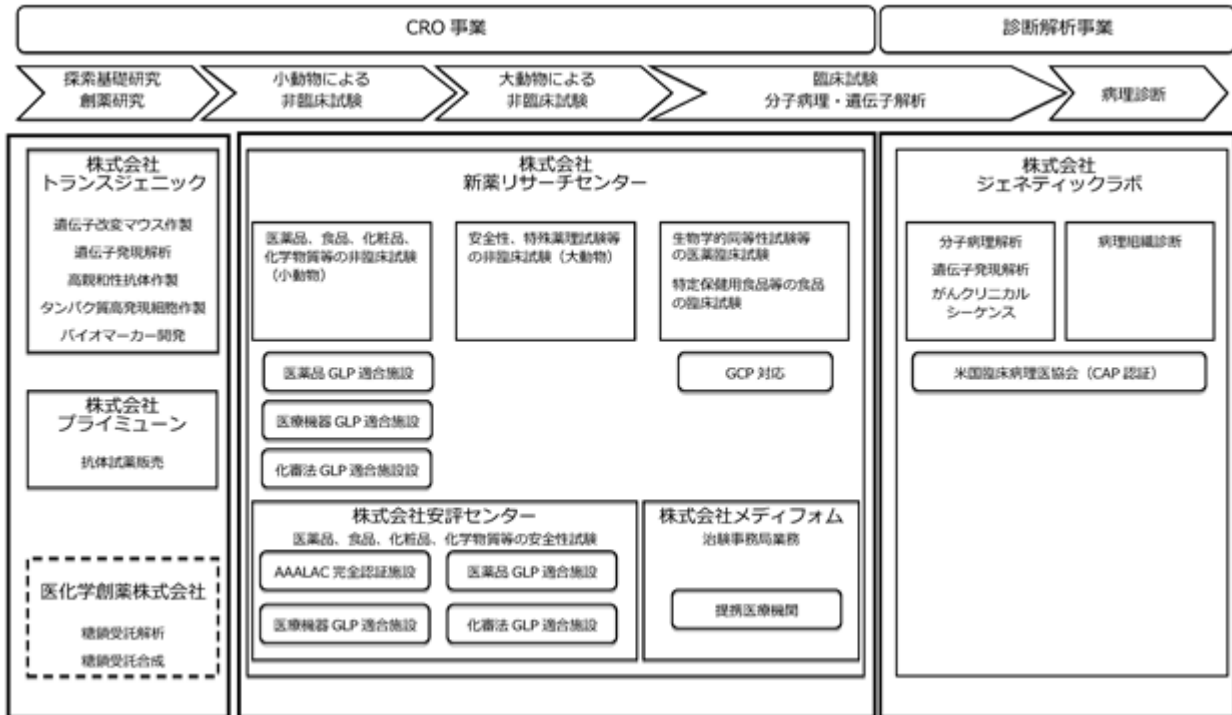
株式会社ジェネティックラボは、病理専門医による豊富な診断実績及び最新のバイオマーカー解析技術を生かした高品質な病理診断サービス、遺伝子解析受託サービス及び個別化医療に向けた創薬支援サービスを行っております。

(3) TGBS 事業

当事業は、株式会社TGビジネスサービスによる事業であり、M&Aによる新規事業の推進と幅広い分野における事業承継及び事業再生分野に係る助言・支援サービスを行っております。なお、内訳としてEコマース事業と「その他」事業とに区分しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



当社または連結子会社
 持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱新薬リサーチセンター	東京都 千代田区	50,000	C R O 事業	100.0	役員の兼任 4 名 資金の貸付 設備の賃貸
㈱安評センター (注) 2	静岡県 磐田市	100,000	C R O 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 4 名 資金の貸付
㈱ジェネティックラボ	札幌市 中央区	100,000	診断解析事業	100.0	役員の兼任 3 名
㈱プライミューン	神戸市 中央区	22,000	C R O 事業	100.0	役員の兼任 4 名
㈱メディフォーム	北海道 恵庭市	10,000	C R O 事業	100.0	役員の兼任 4 名
㈱T G ビジネスサービス	福岡市 中央区	10,000	T G B S 事業	100.0	役員の兼任 3 名 資金の貸付
㈱ルーベックスジャパン (注) 2	横浜市 港北区	8,000	T G B S 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 3 名
㈱アウトレットプラザ (注) 2 . 3	東京都 千代田区	30,000	T G B S 事業	99.9 (99.9)	役員の兼任 3 名
㈱T G M (注) 2 . 4	東京都 千代田区	33,000	T G B S 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 2 名
ギャラククス貿易㈱ (注) 2	東京都 品川区	20,000	T G B S 事業	99.9 (99.9)	役員の兼任 2 名
その他 2 社					
(持分法適用関連会社) 医化学創薬㈱	札幌市 中央区	100,000	C R O 事業	43.0	役員の兼任 2 名

(注) 1 . 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 . 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。

3 . 株式会社アウトレットプラザについては、売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く。) の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,136,877千円
	(2) 経常利益	55,564千円
	(3) 当期純利益	32,789千円
	(4) 純資産	177,664千円
	(5) 総資産	700,364千円

4 . 株式会社T G Mについては、売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く。) の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,324,780千円
	(2) 経常利益	202,030千円
	(3) 当期純利益	131,815千円
	(4) 純資産	274,454千円
	(5) 総資産	1,118,716千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2020年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
CRO事業	140 (32)
診断解析事業	51 (3)
TGBS事業	52 (23)
報告セグメント計	243 (58)
全社(共通)	7 (-)
合計	250 (58)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員、パートタイマー、アルバイト及び派遣社員を除いております。
2. 前連結会計年度末比で従業員数が27名増加したのは、主に株式会社TGM及びギャラククス貿易株式会社を連結の範囲に含めたことによるTGBS事業での増加によるものであります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(2020年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
26	42.4	10.1	4,773

セグメントの名称	従業員数(名)
CRO事業	19
報告セグメント計	19
全社(共通)	7
合計	26

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、契約社員及び派遣社員を除いております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「未来に資するとともに世界の人々の健康と豊かな暮らしの実現に貢献する」ことを経営理念とし、「基礎研究から診断までの各領域に強みをもつオンリー・ワンの創薬トータル支援企業を目指し、持続的成長を実現して企業価値向上を図る」ことを経営の基本方針としております。

(2) 経営戦略等

企業価値の持続的向上を実現するためには、既存事業の更なる強化に取り組むとともに、現在の事業領域に留まらない新規事業への進出を目指す必要があると考えております。そのため、既存事業とのシナジーが見込まれる新規事業及び企業価値向上に寄与すると考えられる新規事業について、資本提携、事業譲受等M & Aを中心に組み込んでまいります。

なお、既存事業の強化については以下のような取り組みを推進いたします。

(CRO事業)

2018年4月に株式会社安評センターがグループに加わりましたが、中核子会社である株式会社新薬リサーチセンターとの間で顧客網の共有化と一体的な営業を進め、設備面でもその能力をフルに発揮させるべく、大型動物飼育管理施設の修繕・整備を進め、従来の中・小型動物に加え大型動物の非臨床試験の新規受注獲得体制を整備いたしました。今後は、大型動物を用いた非臨床試験の受注獲得に、より一層注力するとともに、グループ資源の集約を進め効率化に努めてまいります。

遺伝子改変マウスの作製・販売については、アカデミアの研究者自らが遺伝子改変マウス作製可能となる技術革新の登場という事業環境の変化に対応すべく、顧客構成をアカデミア主体から、マウス作製のみならず関連実験までも含めたニーズのある企業中心へシフトを進めてまいります。また、事業内容そのものを遺伝子改変マウス作製・販売だけでなくこれを活用した非臨床試験まで拡充するなど、グループ内でシナジーのある施策を進めてまいります。

(診断解析事業)

当事業の病理診断サービスでは、グローバル基準CAP（米国臨床病理医協会）認定施設において、豊富な診断実績を有する認定診断医による病理診断を行っており、高い信頼性を確保しておりますが、更なる品質向上及び事業効率化に注力し、収益力の向上に努めるとともに、事業基盤の拡大のため、子宮頸がんリスク検査である自己採取HPV検査の営業を一層強化してまいります。

また、大学等の研究機関や製薬会社と連携し、遺伝子解析受託サービスや個別化医療へ向けた創薬支援サービス等を行っておりますが、遺伝子解析技術を活かしたサービス拡充に努めるとともに、製薬会社との連携及び営業を一層強化してまいります。

(TGBS事業)

当事業では、M & Aによる新規事業の推進や事業承継等に係る助言・支援サービスを行ってまいりましたが、M & Aにより当社グループに加入した企業が着実に利益に貢献するとともに、下期に偏っていたグループの収益構造の平準化にも寄与いたしました。

後継者不足問題や国内市場の縮小による再編加速という環境の中、TGBS事業は他の事業と比較して短期間で成果獲得が可能と考えております。今までグループで培ったノウハウを生かして既投資先の更なる収益力の向上に努めるとともに、リスク分散に配慮しながら投資先の発掘に努めてまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、オンリーワンの創薬トータル支援企業グループを目指し、グループの持続的成長及び企業価値の持続的な増大を図っていくために、経営指標として「売上高及び営業利益の拡大」を目標としております。

	2020年3月期実績	2021年3月期予想
売上高	11,046百万円（前期比27.3%増）	未定
営業利益	173百万円（前期比35.7%減）	未定

当連結会計年度につきましては、売上高は前期比27.3%増と拡大したものの、営業利益は前期比35.7%の減益となり、目標を達成することはできませんでした。

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動の急激な減退により景気は急速に悪化し、先行きの予測は大変難しい状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは、顧客や従業員等の健康・安全確保や事業への影響を最小限に抑える必要な対応を最優先としつつ、テレワーク体制の順次導入などにより新型コロナウイルス感染防止に配慮しながら事業活動の維持に努めており、現時点では概ね全事業所において通常稼働しております。

しかしながら、CRO事業において、非臨床試験受託用の動物の輸入見通しが現時点ではたっており、また、臨床試験のための被験者を募集できない状況が生じており、一部の種類の試験の受注活動が低下する懸念が生じております。また、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合、企業活動そのものの極度の停滞や企業倒産数の増加や消費の極端な低迷などが当社業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルス感染症の終息の見通しが不透明な現時点においては業績に影響を与える不確定要素が多く、2021年3月期の連結業績予想につきましては、「未定」としております。

(4) 経営環境等

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの事業上の対処すべき主要な課題等は以下のとおりであります。なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は1,603,330千円であり、今後の事業展開に必要な資金を十分確保しております。

今後の事業展開について

企業価値の持続的向上を実現するためには、既存事業の更なる強化に取り組むとともに、現在の事業領域に留まらない新規事業への進出を目指す必要があると考えております。そのため、既存事業とのシナジーが見込まれる新規事業及び企業価値向上に寄与すると考えられる新規事業について、資本提携、事業譲受等M&Aを中心に取り組んでまいります。

既存事業の強化について

a. CRO事業

2018年4月に株式会社安評センターがグループに加わりましたが、中核子会社である株式会社新薬リサーチセンターとの間で顧客網の共有化と一体的な営業を進め、設備面でもその能力をフルに発揮させるべく、大型動物飼育管理施設の修繕・整備を進め、従来の中・小型動物に加え大型動物の非臨床試験の新規受注獲得体制を整備いたしました。今後は、大型動物を用いた非臨床試験の受注獲得に、より一層注力するとともに、グループ資源の集約を進め効率化に努めてまいります。

遺伝子改変マウスの作製・販売については、アカデミアの研究者自らが遺伝子改変マウス作製可能となる技術革新の登場という事業環境の変化に対応すべく、顧客構成をアカデミア主体から、マウス作製のみならず関連実験までも含めたニーズのある企業中心へシフトを進めてまいります。また、事業内容そのものを遺伝子改変マウス作製・販売だけでなくこれを活用した非臨床試験まで拡充するなど、グループ内でシナジーのある施策を進めてまいります。

b. 診断解析事業

当事業の病理診断サービスでは、グローバル基準CAP（米国臨床病理医協会）認定施設において、豊富な診断実績を有する認定診断医による病理診断を行っており、高い信頼性を確保しておりますが、更なる品質向上及び事業効率化に注力し、収益力の向上に努めるとともに、事業基盤の拡大のため、子宮頸がんリスク検査である自己採取HPV検査の営業を一層強化してまいります。

また、大学等の研究機関や製薬会社と連携し、遺伝子解析受託サービスや個別化医療へ向けた創薬支援サービス等を行っておりますが、遺伝子解析技術を活かしたサービス拡充に努めるとともに、製薬会社との連携及び営業を一層強化してまいります。

c. TGBS事業

当事業では、M&Aによる新規事業の推進や事業承継等に係る助言・支援サービスを行ってまいりましたが、M&Aにより当社グループに加入した企業が着実に利益に貢献するとともに、下期に偏っていたグループの収益構造の平準化にも寄与いたしました。

後継者不足問題や国内市場の縮小による再編加速という環境の中、TGBS事業は他の事業と比較して短期間で成果獲得が可能と考えております。今までグループで培ったノウハウを生かして既投資先の更なる収益力の向上に努めるとともに、リスク分散に配慮しながら投資先の発掘に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営全般に係る事項

企業買収について

当社グループは、事業領域の拡大のため、業務提携や企業買収等を実施することがあります。これらの意思決定に際しては、対象となる企業の事業内容や財務内容、取引関係等について詳細な事前調査を実施し、十分にリスクを検討しております。しかし、事前調査で把握できなかった問題が生じた場合や、事業環境の変化等により当初想定した効果が得られない場合、企業買収で生じたのれんの減損処理等によって当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルスの感染症拡大の懸念について

2020年に入り顕在化した新型コロナウイルス感染症は全世界に瞬間に拡大し、人類の健康に対し重大な脅威を与えるとともに、経済活動は広範囲において制約され、景気に重大な影響を及ぼしています。このような環境のもと、当社グループは、顧客や従業員等の健康・安全確保や事業への影響を最小限に抑える必要な対応を最優先としつつ、テレワーク体制の順次導入などにより新型コロナウイルス感染防止に配慮しながら事業活動の維持に努めており、現時点では概ね全事業所において通常稼働しております。

しかしながら、CRO事業において、非臨床試験受託用の一部の動物の輸入再開見通しが現時点ではたっており、また、臨床試験のための被験者の募集を見合わせる状況が生じており、一部の種類の試験の受注活動が低下する懸念が生じております。さらに、テレワーク体制導入の過渡期や併用時期においては、必ずしも従来通りの円滑な企業活動が行うことができない面もあります。

新型コロナウイルス感染症問題が収束する見通しは現時点ではたっておりませんが、その影響が長期化した場合は、企業活動そのものの極度の停滞や企業倒産数の増加や消費の極端な低迷により、当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 各事業に関する事項

製薬業界の動向による影響について

CRO事業は、製薬企業からの非臨床試験、臨床試験の受託の売上高に占める比率が高く、比較的安定した受注を維持しておりますが、一方で、国内の製薬企業は薬価改定や後発薬の普及で事業環境が厳しくなり、近年は研究開発費を抑制する傾向にあります。当社グループは、このような製薬企業の研究開発活動の動向には留意を払っておりますが、製薬企業に急激な環境変化が生じた場合は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

技術革新について

当社グループが属するバイオ・テクノロジー業界においては、日進月歩で技術開発が進められており、当社グループも強みを生かした技術の開発に日々努めております。しかしながら、技術革新により市場に急激な変化が生じ、当社グループの競合他社に対する技術的優位性が失われた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

公的研究機関及び大学等との関係について

CRO事業においては、当社グループは新たな技術導入及び移転を目的として、公的研究機関や国立大学法人熊本大学などの大学と共同研究を実施しておりますが、企業と公的研究機関等との関係は、法令などの改正や組織改正に影響を受ける可能性があります。従って、そのような改正により共同研究の方向性や権利関係の変更を余儀なくされる場合は、当社の事業戦略や業績に影響を及ぼす場合があります。

知的財産権について

当社グループは、事業に関連した特許権等の知的財産権について第三者との間で訴訟やクレームが発生しないようにするため、新たな事業展開を行う場合、特許事務所の特許調査を依頼して問題発生を未然に防止するように努めております。しかしながら、事前に把握できなかった他社の特許等へ抵触し、第三者との間で予期せぬ訴訟等が生じた場合は、当社の事業戦略や業績に影響を及ぼす場合があります。

法的規制について

a. 実験動物関連

CRO事業の実験動物関連サービスに関して、動物愛護の観点などから、欧米特に欧州では実験動物使用禁止の規制導入が検討されています。当社グループでは、AAALAC（国際実験動物ケア評価認証協会）等の認証を受けるなど実験動物のケアに努めておりますが、日本において実験動物使用禁止の規制が導入された場合は、実験動物市場が閉塞し、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

b. 遺伝子関連

当社グループは、DNAを生物に導入する際の設備や取扱いが定められている「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」や「組換えDNA技術工業化指針」などの法律及び指針を遵守しております。これらの規制が強化された場合、当社グループの事業内容及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

為替変動について

TGBS事業では、株式会社TGMやギャラククス貿易株式会社などにおいて商品・製品の大半を海外より調達しており、為替予約取引を実施するなど、為替変動による業績への影響を最小限にとどめるよう努めております。しかしながら、予測を超えた急激な為替レートの変動があった場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は世界経済の減速により輸出が低迷し景気の下振れが懸念されたものの、堅調な内需に支えられ総じて底堅く推移しましたが、年度後半は消費税率引き上げで内需が落ち込む中、2020年に入り新型コロナウイルス問題が顕在化し、年度末にかけて景気は急速に悪化しました。このような環境の中で、当社グループは次のような活動を行いました。

C R O 1事業においては、中核子会社である株式会社新薬リサーチセンターと株式会社安評センターとの顧客網の共有化と一体的な営業を進め、既存顧客との取引の強化と新規顧客の開拓に注力いたしました。また、設備面では、株式会社安評センターの大型動物飼育管理施設の修繕・整備を推進し、従来の中・小型動物に加え大型動物の非臨床試験の新規受注獲得体制を整備いたしました。さらに、株式会社ボナックとは、非臨床試験の受託拡大を目的として、同社が研究開発している核酸医薬品パイプラインの拡充及び実用化のために、当社グループの研究施設・実験機器、研究員の活用を提供する包括的な業務提携を行いました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、非臨床試験受託用の動物輸入が来期以降に延期となり非臨床試験が計画通り進まなかったこと、中国の提携ラボで実施している受託試験が2020年2月以降計画通り実施できず当初完了予定の3月から大幅に遅延することとなったこと、また、国内で実施している一部の当期完了予定であった臨床試験が3月以降延期となり期末までに完了できなくなったことなどから、新型コロナウイルス問題の顕在化以降に売上及び受注が伸び悩みました。その結果、当連結会計年度のC R O事業の売上高は1,941,916千円（前年同期比13.2%減）に留まり、当連結会計年度におけるC R O事業の受注高も1,927,231千円（前期比4.6%減）に留まりました。

診断解析事業においては、一層の品質向上及び事業効率化に取り組むとともに、コンパニオン診断 2システムを用いた検査サービス体制を整えるなど、遺伝子解析技術及び豊富な病理診断技術を活かしたサービスの拡充に取り組みました。また、子宮頸がんの早期発見に貢献すべく、子宮頸がんリスク検査である自己採取H P V 3検査の有用性の啓蒙活動及び営業活動に注力するとともに子宮頸がん検診の普及に取り組む地方自治体との検査委受託契約締結を推進いたしました。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、社会的要請に応えるべく株式会社ジェネティックラボにおいて必要な体制を整え、2020年3月に新型コロナウイルス検査（P C R検査）の受託を開始いたしました。

T G B S事業においては、Eコマース事業において売れ筋商品の仕入れに努めるとともに、消費税率引上げ後に予想された売上減少の影響を抑えるべく、プラットフォーム（大手通販サイト）経由の販路拡大に注力し、粗利の確保に努めました。また、2020年3月に、洋食器の輸入と通販サイトでの小売販売や卸売を行うギャラククス貿易株式会社を連結子会社化し、収益基盤の底上げを図りました。T G B S事業のうち「その他」事業では、事業承継コンサルティング業務の取り組みを強化いたしました。また、2019年4月に、複層ガラス用副資材やガラス加工設備等の輸入販売を展開する株式会社T G Mを連結子会社化いたしました。そして、株式会社T G Mにおいては、設備投資需要の取り込みを強化し、主力商品であるガラス加工設備の受注獲得に注力いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、C R O事業の売上がコロナウイルス問題の顕在化で失速したものの、当連結会計年度より連結グループに加入した株式会社T G Mの売上が寄与し、11,046,678千円（前期比27.3%増）と前年同期比で大幅な増収となりました。しかし、営業利益につきましては、株式会社T G MをはじめT G B S事業の利益が大きく寄与した一方で、上記のとおりコロナウイルス問題でC R O事業の売上が失速し、株式会社安評センターで受注獲得体制を早期に強化するため、より一層前倒しで進めてきた設備及び人材に対する投資に係る固定費の回収が進まず、173,771千円の黒字（前期比35.7%減）に留まり、経常利益につきましても同様に、94,948千円の黒字（前期比63.0%減）に留まりました。なお、当社及びグループ会社の保有するC R O事業の一部の設備及びのれんの減損損失209,761千円を計上したほか、提携関係にある取引先への貸付金等に対する貸倒引当金繰入額111,072千円などの特別損失344,607千円を計上いたしました。また、「法人税、住民税及び事業税」も78,383千円となり、さらに、直近の業績動向等を踏まえ繰延税金資産の回収可能性を慎重に考慮した結果、繰延税金資産112,663千円を取崩しました。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純損失は440,715千円（前期は202,219千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

-
- | | | |
|---|----------|---|
| 1 | C R O | ：Contract Research Organization（医薬品開発業務受託機関） |
| 2 | コンパニオン診断 | ：分子標的薬が、投薬対象者に有効かどうかを投与前に予測するために、標的分子の発現量や関連遺伝子変異、遺伝子多型などのバイオマーカーを検査し診断すること |
| 3 | H P V | ：Human papillomavirus（ヒトパピローマウイルス） |

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

セグメント	売上高			営業損益		
	金額 (千円)	前期比		金額 (千円)	前期比	
		増減額 (千円)	増減率 (%)		増減額 (千円)	増減率 (%)
CRO事業	1,941,916	295,581	13.2	36,170	351,181	-
診断解析事業	866,751	49,894	6.1	26,277	16,774	39.0
TGBS事業	8,258,815	2,618,119	46.4	369,657	282,431	323.8
(Eコマース)	(5,333,954)	(139,124)	2.7	(81,660)	(43,061)	111.6
(その他)	(2,924,860)	(2,478,995)	556.0	(287,997)	(239,370)	492.3

(注) 括弧内の金額は、TGBS事業の各内訳金額であります。

a. CRO事業

当事業では、医薬品・食品の臨床試験受託及び薬効薬理試験、安全性薬理試験、薬物動態試験、農薬・食品関連物質などの安全性試験などの非臨床試験受託を行っております。また、遺伝子改変マウスの作製受託、モデルマウスの販売や作製モデルマウスを用いた非臨床試験の受託、抗体作製受託、及び新規バイオマーカーの開発などを行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、コロナウイルス問題が顕在化した以降に売上が失速し、売上高については前期比295,581千円減(前期比13.2%減)の減収となりました。そのため、株式会社安評センターにおいて受注体制を強化するため設備及び人材に対する先行投資を進めていたことで増加した固定費の回収が進まず、営業損益につきましても36,170千円の損失(前期は315,010千円の利益)となりました。

b. 診断解析事業

当事業では、病理専門医による豊富な診断実績及び最新のバイオマーカー解析技術を生かした高品質な病理診断サービス、遺伝子解析受託サービス及び個別化医療に向けた創薬支援サービスを行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、病理診断の検体数は増加するとともに、遺伝子解析受託サービスも伸長し、売上高は前期比で49,894千円増(前期比6.1%増)の増収となりましたが、診断・解析に必要な試薬代等が増加し、営業損益につきましても26,277千円の利益に留まり、前期比16,774千円減(前期比39.0%減)の減収となりました。

c. TGBS事業

当事業は、株式会社TGビジネスサービスによる事業であり、M&Aによる新規事業の推進と幅広い分野における事業承継及び事業再生分野に係る助言・支援サービスを行っております。なお、内訳としてEコマース事業と「その他」事業とに区分しております。

Eコマース事業につきましては、消費税率の引き上げ直後の売上の一時的な落ち込みはあったものの、年末商戦以降の好調を維持したほか、2020年3月に連結子会社化したギャラククス貿易株式会社の売上も寄与し、売上高は前期比139,124千円増(前期比2.7%増)の増収となりました。また、営業損益につきましても81,660千円の利益となり、前期比43,061千円増(前期比111.6%増)の大幅な増益となりました。

また、「その他」事業につきましても、2019年4月より連結グループに加入した株式会社TGMの売上が大きく寄与し、売上高は前期比2,478,995千円増(前期比556.0%増)の大幅増収となりました。また、営業損益につきましても287,997千円の利益となり、前期比239,370千円増(前期比492.3%増)と大幅な増益となりました。

この結果、当連結会計年度のTGBS事業の経営成績は、「その他」事業の増収増益が大きく寄与し、売上高は前期比2,618,119千円増(前期比46.4%増)の大幅増収となりました。また、営業損益につきましても369,657千円の利益となり、前期比282,431千円増(前期比323.8%増)と大幅な増益となりました。

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。しかし、配当可能利益を計上するまでには至らず、設立以来、無配であります。今後も引き続き業績改善を図り財務体質の健全化及び有配体制の整備に取り組んでいく方針であります。

財政状態につきましては、当連結会計年度末における流動資産は4,333,813千円となり、前連結会計年度末に比べ1,430,856千円増加いたしました。これは主に、仕掛金が70,613千円、その他流動資産が58,748千円、期末から償還期日が1年以内の保有社債を固定資産からの振替えたことより有価証券が200,000千円それぞれ増加したほか、主として株式会社TGMの連結子会社化により現金及び預金が325,808千円、受取手形及び売掛金が327,072千円、商品及び製品が464,515千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は3,237,870千円となり、前連結会計年度末に比べ334,449千円減少いたしました。固定資産の各区分の主な増減内容は次のとおりであります。有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ91,772千円減少いたしました。これは主に、CRO事業の設備増強等で202,277千円増加した一方で、償却費を143,453千円、減損損失を150,957千円それぞれ計上したことによるものであります。無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ42,948千円増加いたしました。これは主に、株式会社TGM等の連結子会社化によりのれんが43,649千円増加したことによるものであります。投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ285,626千円減少いたしました。これは主に、短期貸付金からの振替により長期貸付金が98,640千円増加した一方で、貸倒引当金を繰入れたことで貸倒引当金が115,085千円増加したほか、有価証券への振替等により投資有価証券が252,501千円、取崩しにより繰延税金資産が71,670千円それぞれ減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における流動負債は2,004,715千円となり、前連結会計年度末に比べ872,777千円増加いたしました。これは主に、買掛金が252,321千円、その他流動負債が164,010千円それぞれ増加したほか、株式会社TGMの連結子会社化及び子会社の資金調達により短期借入金370,000千円、1年内返済予定の長期借入金69,148千円それぞれ増加した一方で、未払金が75,477千円減少したことによるものであります。固定負債は1,150,261千円となり、前連結会計年度に比べ693,666千円増加いたしました。これは主に、株式会社TGMの連結子会社化及び子会社の資金調達により社債が467,000千円、長期借入金267,282千円それぞれ増加した一方で、未払金への振替により長期未払金が57,805千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は4,416,707千円となり、前連結会計年度末に比べ470,037千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失を440,715千円計上したほか、その他有価証券評価差額金が31,646千円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ325,808千円増加し、1,603,330千円となりました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは20,988千円の支出(前年同期は147,691千円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純損失249,659千円(前年同期は202,875千円の税金等調整前当期純利益)に必要な調整項目を加減して算定しておりますが、その主な加算要因は、非資金費用である減価償却費の計上額148,708千円、のれん償却費の計上額81,276千円、減損損失209,761千円、貸倒引当金の増加額113,915千円であります。一方、主な減算要因は、売上債権の増加額121,857千円、たな卸資産の増加額120,852千円、前受金の減少額127,813千円、法人税等の支払額120,579千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは318,602千円の支出(前年同期は834,880千円の支出)となりました。これは主に、株式会社TGMの株式取得に要した支出に対して当該会社が新規連結時に保有していた現金及び現金同等物が上回ったことによる純増75,425千円、保険積立金の解約による収入57,371千円により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出256,706千円、ギャラククス貿易株式会社の連結子会社化に伴う支出161,376千円により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは666,729千円の収入(前年同期は193,519千円の収入)となりました。これは主に、社債の発行による収入492,554千円、短期借入れによる収入115,000千円、長期借入れによる収入314,990千円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出172,364千円、長期未払金の返済による支出57,805千円により資金が減少したためであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載していません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
CRO事業	1,927,231	95.38	816,301	99.35
診断解析事業	890,337	105.34	232,850	113.28
TGBS事業	8,325,947	147.48	120,699	263.23
合計	11,143,517	130.93	1,169,850	109.03

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間取引を相殺消去しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前期比(%)
CRO事業 (千円)	1,932,544	86.6
診断解析事業 (千円)	863,033	107.2
TGBS事業 (千円)	8,251,101	146.3
合計	11,046,678	127.3

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間取引を相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

(売上高)

売上高は11,046,678千円となり、前期比2,372,175千円増の大幅な増収となりました。これは主として、コロナウイルス感染症問題の顕在化により計画通り受託試験を完了できない等の事態が生じ、CRO事業の売上高が前期比で295,581千円減少した一方、当連結会計年度より連結グループに株式会社TGMなどが加入したためTGBS事業の売上高が前期比で2,618,119千円増加したためであります。

(売上総利益)

セグメント別では、当連結会計年度より連結グループに株式会社TGMなどが加入したことにより、TGBS事業で売上総利益が前期比で大幅に増加し、同社が比較的利益率の高い製品類を取り扱っていることから、同様に売上総利益率につきましても前期比で上昇しました。

一方、CRO事業におきましては、株式会社安評センターで受注獲得体制を早期に強化するため、より一層前倒して設備及び人材に対する投資を進めておりましたが、上記のとおり売上が失速する中で当該投資により増加した固定費の回収が進まず、前期比で売上総利益は減少し売上高総利益率も低下いたしました。また、診断解析事業におきましては、売上高は前期比で増加したものの、診断・解析に必要な試薬代等が増加したため、前期比で売上総利益は減少し売上高総利益率も低下いたしました。

この結果、連結売上総利益は前期比で281,275千円の増加となりましたが、連結売上高総利益率は16.1% (前期は17.3%) と前期比で低下いたしました。

(営業利益)

セグメント別では、株式会社TGM等のグループ加入により事業が拡大し、TGBS事業の営業利益が前期比282,431千円増と大幅に増加いたしました。しかし、CRO事業につきましては上記のとおり売上が失速する中で損益分岐点を割り込み、前期比351,181千円減となる36,170千円の営業損失を計上いたしました。また、診断解析事業におきましては、売上総利益と同様に営業利益につきましても前期比16,774千円減となりました。

この結果、連結営業利益は前期比で96,292千円の減少となり、連結売上高営業利益率も1.6%（前期は3.1%）と前期比で低下いたしました。

(経常利益)

保険解約返戻金42,297千円等で営業外収益を55,228千円計上した一方で、グループ拡大に伴う買収関連費用58,763千円や支払利息22,094千円などの営業外費用134,052千円を計上したため、営業利益の前期比減益と同様に、経常利益も前期比で161,484千円の減益となりました。

(親会社株主に帰属する当期純損失)

CRO事業の一部の設備及びのれんの減損損失209,761千円や提携関係にある取引先への貸付金等に対する貸倒引当金繰入額111,072千円などの特別損失344,607千円を計上いたしました。また、「法人税、住民税及び事業税」も78,383千円となり、さらに、直近の業績動向等を踏まえ繰延税金資産の回収可能性を慎重に考慮した結果、繰延税金資産112,663千円を取崩しました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純損失は440,715千円（前期は202,219千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しております。

c. 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は7,571,684千円となり、前連結会計年度末に比べ1,096,406千円増加いたしました。また、純資産は4,416,707千円となり、前連結会計年度末に比べ470,037千円減少いたしました。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の合計1,885,128千円に対し1,603,330千円現金及び預金を保持しており、流動比率（流動資産÷流動負債）も216.2%もあるため、十分な支払能力を確保していると判断しております。

前連結会計年度末と比較した変動要因につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資本政策につきましては、財務健全性に配慮しながら、将来の成長へ向けて必要な投資を実施することを基本としております。具体的には、運転資金、設備投資及び研究開発活動に係る資金需要については、内部資金より充当することを基本としており、M&A等の自己資金のみでは賄えない資金需要については、新株の発行や借入等の資金調達方法を検討する方針としております。

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローは前期比で168,680千円の支出増加となったものの、主としてCRO事業で進めていた大型投資も一巡したことから投資活動によるキャッシュ・フローは前期比で516,278千円増加し、その結果、フリーキャッシュ・フローは前期比347,597千円の増加となりました。なお、前連結会計年度は積極的に資金調達を行っていませんでしたが、フリーキャッシュ・フローが支出超過となっていること、特に、新型コロナウイルス感染症問題が顕在化して以降、不測の事態に備えて資金を確保すべく年度末にかけて積極的に銀行借入等で資金調達を進めたことから、財務活動によるキャッシュ・フローは前期比で473,210千円の増加となりました。

なお、活動区分毎のキャッシュ・フローの詳細につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(単位：千円)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,988	147,691	168,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	318,602	834,880	516,278
フリーキャッシュ・フロー	339,591	687,189	347,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	666,729	193,519	473,210
現金及び現金同等物期末残高	1,603,330	1,277,521	325,808

() 営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除した純額

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたっては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、CRO事業において一部の試験が計画通り進まず売上計上が遅延する可能性があり、また一部の試験に関する受注活動が低下する懸念も生じているため、会計上の見積りは、このような状況が今後数ヵ月程度は継続し、従来通りの回復には半年から一年程度の時間を要するとの仮定を置いております。しかし、当該仮定は不確定であり、現時点では新型コロナウイルス感染症問題が収束する見通しはたっておりません。従って、その影響が当該想定より長期化した場合は、売上計上の遅延や受注活動の低下による売上減少に伴い、CRO事業に関連する固定資産の減損額や回収可能と認められる繰延税金資産等が増減する可能性があります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、「未来に資するとともに世界の人々の健康と豊かな暮らしの実現に貢献する」ため、各分野にわたって研究開発に取り組んでおり、CRO事業及び診断解析事業において、今後の事業の中心となる製品及びサービスの研究開発を進めております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果、及び研究開発費は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は38,316千円となっております。

(1) CRO事業

CRO事業においては、治療薬の研究開発に貢献するために、遺伝子改変技術を有する当社が主体となり各種モデルマウスの導入及び開発の取り組みを行っており、これらの病態モデルマウスを用いた非臨床事業の拡大を目指しております。当連結会計年度においては、生体ストレス可視化マウス及びアトピー性皮膚炎モデルについて、子会社である株式会社新薬リサーチセンターの非臨床試験での活用を拡大いたしました。

また、COVID-19の感染・発症メカニズムの解明を目的とし、当社の独自技術であるエクソンヒト化マウス技術を用いて、同ウィルスの感染に必要な受容体のエクソンをヒト化したマウスの開発を開始いたしました。

当事業にかかる当連結会計年度の研究開発費は26,303千円であります。

(2) 診断解析事業

診断解析事業においては、子会社の株式会社ジェネティックラボで先端的な医療として注目されている「個別化医療」という社会的なニーズに応えるため、コンパニオン診断のバイオマーカー探索や治療薬の標的分子に対する新規測定法の導入に向けた研究開発に取り組んでおります。

また、前年度に引き続き「NGS 診断技術を応用した早期肺癌ゲノム検査・研究連動型事業の構築」を課題とした研究が補助金に採択され、大学病院と連携し、切除可能な肺癌患者のゲノムプロファイリングや術後再発モニタリングに基づくゲノム診療と研究を連動した仕組みの構築のための研究に取り組ましました。

当事業にかかる当連結会計年度の研究開発費は12,013千円であります。

NGS：次世代シーケンサー (Next Generation Sequencer) は、ランダムに切断された数千万から数億のDNA断片の塩基配列を高速に読み取りゲノム情報を解読する装置

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備投資はありません。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(2020年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
神戸研究所 (神戸市中央区)	全社 CRO事業	統括業務施設 研究開発用設備 遺伝子改変マウス・抗体 作製用設備 非臨床試験受託用設備等	468,989	-	-	585,778 (5,000.44)	1,054,767	22

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. CRO事業の非臨床試験受託用設備は、株式会社新薬リサーチセンターへの賃貸設備であります。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 主要な賃借物件の概要は下記のとおりであります。

事業所名(所在地)	設備の内容	年間賃借料
本社(福岡市中央区)	統括業務施設	4,359千円

(2) 国内子会社

(2020年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
(株)新薬リサーチ センター	中央研究所 (北海道恵庭市)	CRO事業	非臨床試験・臨 床試験設備等	147,356	52,637	35,511 (6,813.75)	4,099	239,605	45
(株)安評センター	本社 (静岡県磐田市)	CRO事業	非臨床試験設備 等	420,847	0	190,940 (34,080.03)	-	611,788	66

(注) 主要な賃借物件の概要は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料
(株)ジェネティックラボ	本社 (札幌市中央区)	診断解析事業	統括業務施設 遺伝子発現解析用設備 病理診断用設備	33,240千円
(株)アウトレットプラザ	本店 (東京都千代田区)	TGBS事業	店舗	18,837千円
(株)TGM	本社 (東京都千代田区)	TGBS事業	統括業務施設	10,283千円

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,630,100
計	43,630,100

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月18日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	17,369,141	17,369,141	東京証券取引所 マザーズ市場	単元株式数100株
計	17,369,141	17,369,141	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(ストック・オプション等関係)に記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (2020年1月1日から 2020年3月31日まで)	第22期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	-	11
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	-	11,000
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	-	444
当該期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	-	4,885
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	-	2,726
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	-	2,726,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	-	475
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	-	1,293,551

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2015年4月1日～ 2016年3月31日 (注)1	10,300	13,918,941	1,792	2,552,396	1,792	385,053
2015年12月17日 (注)2	103,000	14,021,941	40,067	2,592,463	39,964	425,017
2015年12月17日～ 2016年3月31日 (注)3	225,000	14,246,941	90,000	2,682,463	90,000	515,017
2016年4月1日～ 2017年3月31日 (注)1	83,000	14,329,941	25,554	2,708,017	25,554	540,571
2016年4月4日 (注)3	25,000	14,354,941	10,000	2,718,017	10,000	550,571
2017年4月1日～ 2018年3月31日 (注)1	1,949,000	16,303,941	522,733	3,240,750	522,733	1,073,304
2018年4月1日～ 2019年3月31日 (注)1	1,054,200	17,358,141	241,021	3,481,772	241,021	1,314,325
2019年4月1日～ 2020年3月31日 (注)1	11,000	17,369,141	2,469	3,484,241	2,469	1,316,795

- (注) 1. 新株予約権の行使(旧商法に基づき付与された新株引受権の権利行使を含む。)による増加であります。
2. 有償第三者割当 割当先 福永健司氏 発行価額777円 資本組入額389円
3. 転換社債型新株予約権付社債の転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

(2020年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	22	72	18	16	13,465	13,595	-
所有株式数(単元)	-	382	7,059	5,014	3,128	180	157,858	173,621	7,041
所有株式数の割合 (%)	-	0.22	4.07	2.89	1.81	0.10	90.91	100.00	-

- (注) 1. 自己株式1,421株は、「個人その他」に14単元、「単元未満株式の状況」に21株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(2020年 3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1 - 4	233,800	1.34
株式会社ムトウ	北海道札幌市北区北十一条西 4 - 1 - 15	160,200	0.92
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 6 1	131,641	0.75
福永 健司	福岡県福岡市南区	120,800	0.69
原田 育生	岡山県総社市	120,100	0.69
水越 敦	東京都八王子市	101,000	0.58
株式会社リムジンインタナショナル	東京都世田谷区太子堂 2 - 17 - 16	92,900	0.53
島田 則康	東京都豊島区	91,200	0.52
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂 1 - 12 - 32	88,739	0.51
佐々木 宜敬	東京都板橋区	84,100	0.48
計	-	1,224,480	7.05

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2020年 3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,360,700	173,607	-
単元未満株式	普通株式 7,041	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,369,141	-	-
総株主の議決権	-	173,607	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

(2020年 3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社トランス ジェニック	福岡県福岡市中央区天神 二丁目 3 番36号	1,400	-	1,400	0.01
計	-	1,400	-	1,400	0.01

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,421	-	1,421	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、事業拡大に向けた投資及び研究開発に必要な資金を確保しつつ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回とし、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会が決定機関であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度におきましては、当期純損失を計上し繰越利益剰余金が欠損の状況であることから、無配とさせていただきます。引き続き業績の改善に努め、財務体質の健全化及び有配体制の構築に取り組んでいく方針であります。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「企業価値向上」を目標とし、経営監督機能と業務執行機能の明確化、意思決定の迅速化及び経営の健全性・透明性の確保を目指してコーポレート・ガバナンスの体制を構築しております。また、当社を取り巻く全てのステークホルダーの皆様の信頼を獲得することを使命としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会を設置しており、社外取締役を含む取締役会が経営を監督する機能を担い、社外監査役を含む監査役会が取締役会を牽制する体制としております。取締役会及び監査役会の構成員につきましては、

「(2) 役員状況」に記載しております。

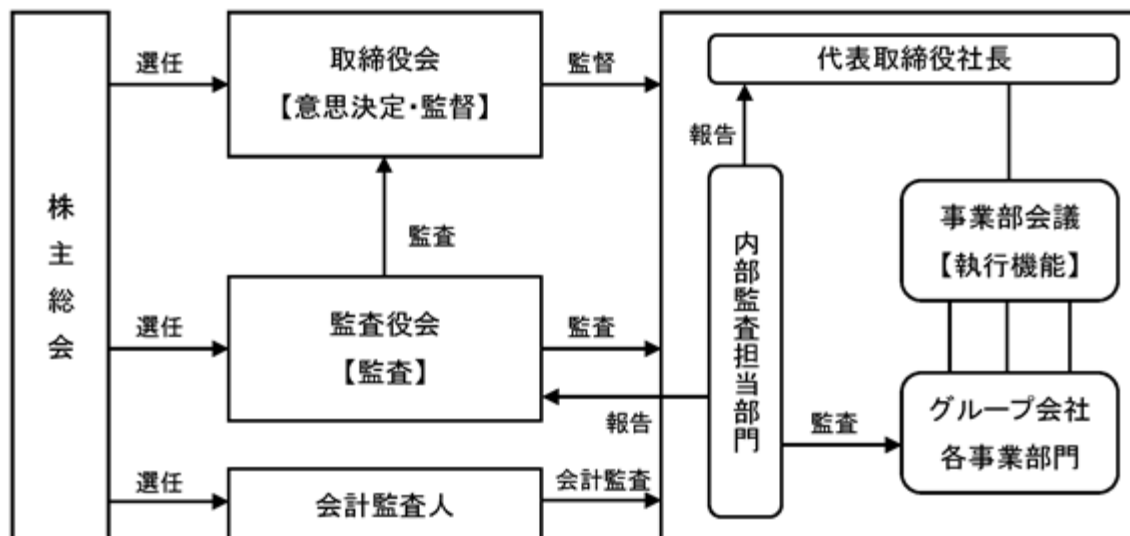
取締役会は、議長は代表取締役社長福永健司であり、会社の経営に関する重要事項の決定、報告を行い、取締役の業務執行状況を監督しております。なお、社外取締役として清藤勉氏が参加しております。

監査役会は、3名全員が社外監査役で構成されております。監査役は、取締役会に出席し、取締役の職務の執行を監査するほか、社内の主要な会議に出席して取締役の職務の執行を監査し、実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。なお、監査役3名は全員が社外監査役であり、常勤監査役友永良二氏は公認会計士として、非常勤監査役佐藤貴夫氏は弁護士として、それぞれ専門的知識と豊富な経験を有しております。また、非常勤監査役本坊正文氏は、企業経営者としての豊富な実務経験を有しております。

また、経営の透明性をより高めるために取締役会の構成員に社外取締役を含めており、さらに、経営監視機能としての客観性及び中立性と専門的な能力を十分に備えた当該社外監査役3名で構成しているため、取締役の職務執行の監査機能の確保が可能であると判断しております。

これらのほか、内部監査担当部門として社長室が内部統制に関する業務監査を行い、不備の有無を代表取締役社長へ報告しております。また、子会社を含む事業部会議を定期的に行い、取締役、各事業部門の管理職らが出席して、経営及び業務執行に関する重要事項を審議、報告しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図



企業統治に関するその他の事項

a. 当社の内部統制システム

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」、「コンプライアンス行動指針」、「企業行動憲章」、各種の「内部規程」を定め、業務遂行に関する基準を明確にし、社内に周知徹底しております。また、独立部署である内部監査部門により計画的に実施された内部監査結果は、内部統制委員会及び監査役会に報告され、発見事項や不備について随時改善される体制を整えております。また、コンプライアンス体制につきましては、コンプライアンスの責任者として担当役員を選定し、担当役員の指示により経営企画室がコンプライアンス体制の構築、維持・整備しております。

b. 当社のリスク管理体制

当社は、不測の事態または危機の発生に備え、「リスク管理規程」を定め、子会社を含む企業集団全体のリスクを網羅的に把握・管理する体制の構築を行い、各々のリスクに対する未然防止に努めております。その運用において新たに発見された問題点等については、適時、是正を行い、必要に応じて再発防止の取り組みを実施しております。個別具体的なリスクに関しては、「コンプライアンス行動指針」、「コンプライアンス規程」、「セキュリティ基本方針」、「情報管理規程」、「経理規程」、「与信管理規程」、「安全衛生管理規程」等に基づき、リスク管理体制の強化推進に努めております。

c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社子会社の取締役又は監査役を当社から派遣し、当社子会社における取締役の職務執行の監視・監督を行っております。当社子会社の経営成績、財務状況については、定期的に、その他重要な事項が発生した場合は都度、当社への報告を義務付けております。子会社の重要な意思決定については当社取締役会における報告を義務付けております。また、当社は、当社子会社内の各組織を含めた指揮命令系統及び権限並びに報告義務を設定し、当社子会社全体を網羅的・統括的に管理しております。さらに、当社子会社には、当社と同様の内部規定を設け、当社の内部監査担当部門による監査や当社監査役による監査によって、コンプライアンス上の課題、問題の把握に努め、子会社の業務執行の適正の確保を図っております。なお、子会社に定めがない規定は、当社の内部規定を準用しております。

d. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

e. 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

f. 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

中間配当

当社は、株主への柔軟な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

g. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

h. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役1名及び社外監査役3名との間で、それぞれ会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約（責任限定契約）を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する額であります。

買収防衛策について

a. 基本方針の内容

当社グループは「未来に資するとともに世界の人々の健康と豊かな暮らしの実現に貢献する」を経営理念とし、主として臨床試験、非臨床試験及び遺伝子改変動物作製受託サービスを提供するCRO事業、病理専門医による病理診断及び遺伝子解析サービスを提供する診断解析事業により構成されるバイオ関連事業と、収益基盤強化を目的として幅広い分野のM&Aの推進を行うTGBS事業によって構成されています。

特に、バイオ関連事業は、生命資源を取り扱うことや日進月歩で技術革新が進む事業分野であることから、高い倫理観やバイオテクノロジーに関する専門的な知識・ノウハウが要求されます。従って、当社の経営は上記のような事業特性を前提とした経営のノウハウ、並びにバイオ関連ビジネスに関する高度な知識、技術、経験を有する従業員、大学・企業との共同研究先及び取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等が重要であり、これらへの理解が不可欠であると考えております。このような当社の事業に対する理解なくして当社の企業価値の把握は困難であり、株主の皆様が大規模買付者による大規模買付行為を評価するに際しては、大規模買付者から一方的に提供される情報のみならず、現に当社の経営について株主の皆様から委任を受け、当社の事業特性を十分に理解している当社取締役会の評価・意見等も含めた十分な情報が提供されることが必要不可欠と考えております。

b. 不適切な支配の防止のための取組み

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社株式の売買は、株主、投資家の自由意思に委ねられるべきものと考えており、特定の者の大規模買付行為においても、これに応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有される当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えております。しかしながら、当社の事業に対する理解なくして行われる当社株式の大規模買付行為がなされた場合には当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになると考えております。

以上の理由により、当社取締役会は、定時株主総会で株主の皆様の合理的な意思の確認ができることを条件として、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入を決定いたしました。同買収防衛策の導入は、2006年6月28日開催の当社第8期定時株主総会にてご承認をいただいております。

(注) 買収防衛策の詳細い内容については、当社ウェブサイト

(http://www.transgenic.co.jp/pressrelease/2006/05/post_44.php)をご参照ください。

c. 上記b. の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記b. の取組みが当社の上記a. の基本方針に沿って策定された当社の企業価値、株主共同の利益を確保するための取組みであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではないと考えております。

当社取締役会は、上記b. の取組みは、あくまで株主の皆様の自由な意思決定を行うための前提となる必要な情報・機会を確保することを目的として、それに必要かつ相当なルールを設定するものであり、現経営陣の保身に利用されることや不当に株主の株式売却に対する自由を妨害することにつながるという弊害は生じないものと考えております。

(2) 【役員の状況】

男性 9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 グループ管理本部長	福永 健司	1969年 8月13日生	1993年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 1997年 6月 公認会計士登録 2003年 5月 トーマツベンチャーサポート株式会社(現デロイトトーマツベンチャーサポート株式会社)取締役 2006年 8月 福永公認会計士・税理士事務所開設代表 2009年 6月 当社取締役就任 2010年 6月 当社代表取締役社長就任(現任) 株式会社プライムユニオン取締役 2011年 4月 株式会社プライムユニオン代表取締役社長就任(現任) 2013年 4月 株式会社新薬リサーチセンター代表取締役社長就任(現任) 2013年10月 株式会社ジェネティックラボ代表取締役社長就任(現任) 2017年11月 株式会社TGビジネスサービス代表取締役社長就任(現任) 2018年 3月 株式会社安評センター代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	129,688
取締役 CRO事業 本部長兼 グループ管理本部 施設運営室長	北島 俊一	1960年 1月31日生	1987年 4月 株式会社パナファーム・ラボラトリーズ(現株式会社LSIメディエンス)入社 1999年10月 有限会社プライムイト取締役 2003年10月 バイオラボ株式会社設立 取締役 2007年 7月 兵庫医科大学特任講師 2008年 4月 株式会社GMJ取締役 2011年 9月 当社入社 新規事業本部長(現CRO事業本部長) 2013年 4月 株式会社新薬リサーチセンター取締役就任(現任) 2015年 6月 当社取締役CRO事業本部長就任(現任) 2016年 4月 当社取締役グループ管理本部施設運営室長(現任) 2018年 3月 株式会社安評センター取締役就任(現任) 2019年12月 株式会社ジェネティックラボ取締役就任(現任)	(注) 3	12,227

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 C T O	山村 研一	1948年10月10日生	1986年4月 熊本大学医学部附属遺伝医学研究施設教授 1992年4月 熊本大学医学部附属遺伝発生医学研究施設長 1994年6月 熊本大学遺伝子実験施設長 1996年4月 熊本大学医学部附属遺伝発生医学研究施設長 1998年4月 熊本大学動物資源開発研究センター長 2000年4月 熊本大学発生医学研究センター(現発生医学研究所)教授 2002年8月 当社取締役就任(現任) 2002年11月 熊本大学副学長 2006年10月 国立大学法人熊本大学生命資源研究・支援センター長 2009年4月 当社代表取締役社長就任 国立大学法人熊本大学理事・副学長 国立大学法人熊本大学生命資源研究・支援センター教授 2014年4月 国立大学法人熊本大学生命資源研究・支援センターシニア教授 2017年10月 国立大学法人熊本大学生命資源研究・支援センター客員教授就任(現任)	(注)3	13,559
取締役 経営企画室長兼 グループ管理本部 総務人事部長兼 グループ管理本部 情報管理室長	船橋 泰	1973年12月14日生	2002年11月 当社入社 2010年4月 当社経営企画部長 2010年9月 当社経営企画部長兼管理部長 2011年6月 当社取締役就任(現任) 2013年4月 株式会社新薬リサーチセンター取締役就任 2015年4月 東京工業大学大学院非常勤講師 2015年6月 当社取締役経営企画室長兼グループ管理本部情報管理室長(現任) 2016年4月 当社取締役グループ管理本部総務人事部長(現任) 2016年6月 株式会社新薬リサーチセンター監査役就任(現任) 2017年6月 株式会社ジェネティックラボ監査役就任(現任) 2017年11月 株式会社T G ビジネスサービス取締役就任(現任) 2018年3月 株式会社安評センター監査役就任(現任)	(注)3	19,658
取締役 グループ管理本部 経理財務部長	渡部 一夫	1967年12月10日生	1991年4月 安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行株式会社)入社 2001年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 2005年5月 公認会計士登録 2013年7月 税理士法人トーマツ(現デロイトトーマツ税理士法人)転籍 2013年12月 税理士登録 2017年7月 当社入社 当社経理財務部長(現任) 2017年11月 株式会社T G ビジネスサービス取締役就任(現任) 2018年3月 株式会社安評センター取締役就任(現任) 2018年6月 当社取締役就任(現任) 2018年6月 株式会社新薬リサーチセンター取締役就任(現任)	(注)3	3,401

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	清藤 勉	1944年9月29日生	1964年9月 国立がんセンター研究所病理学部技官 1975年4月 新潟大学医学部第1病理学教室技官 1978年9月 株式会社日本抗体研究所入社 1982年9月 株式会社免疫生物研究所設立 代表取締役社長(現任) 2001年3月 株式会社ジーンテクノサイエンス設立 代表取締役 2011年6月 当社取締役就任(現任) 2013年7月 株式会社スカイライト・バイオテック 代表取締役会長(現任)	(注)3	-
常勤監査役	友永 良二	1958年3月12日生	1982年10月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 1986年4月 公認会計士登録 1993年5月 Deloitte & Touche ニューヨーク事務所(1997年7月帰任) 2001年8月 税理士登録 2001年8月 公認会計士・税理士友永良二事務所開設 代表 2002年5月 税理士法人トーマツ(現デロイトトーマツ税理士法人)参画 2018年8月 友永公認会計士事務所開設 代表(現任) 2020年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役	佐藤 貴夫	1963年8月5日生	1995年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 土屋東一法律事務所入所 2001年4月 佐藤貴夫法律事務所開設 2006年4月 慶應義塾大学大学院法務研究科非常勤講師(現任) 2008年4月 東京簡易裁判所民事調停委員(現任) 2008年6月 当社監査役就任(現任) 2009年5月 株式会社ファンドクリエーショングループ監査役 2011年10月 霞が関法律会計事務所入所 2013年2月 株式会社ファンドクリエーショングループ取締役(現任) 2015年3月 桜田通り総合法律事務所開設(現任)	(注)4	1,117
監査役	本坊 正文	1955年5月27日生	1979年4月 南九州コカ・コーラボトリング株式会社入社 1998年1月 同社経理部長 2001年4月 同社取締役財務部長 2006年4月 同社常務取締役経営企画室長 2010年4月 同社常務取締役営業本部長 2012年1月 田苑酒造株式会社代表取締役社長(現任) 2012年9月 株式会社MCAホールディングス代表取締役社長(現任) 2013年3月 株式会社VinEx山鹿代表取締役社長(現任) 2019年9月 株式会社高島ワイナリー代表取締役会長(現任) 2020年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計					179,650

- (注)1. 取締役清藤勉氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役友永良二氏、監査役佐藤貴夫氏及び本坊正文氏は、社外監査役であります。
3. 2019年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 2020年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

5. 所有株式数には、役員持株会名義の実質所有株式数（単元未満株式を除く）が含まれております。なお、6月の役員持株会における買付分は含まれておりません。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役清藤勉氏は現在、株式会社免疫生物研究所の代表取締役であり、当社と同社の間には包括的業務提携契約の締結、資本提携（同社議決権の2.2%を保有）等の取引関係があります。清藤勉氏は、同社の代表取締役を長年にわたり務め、経営者としての豊富な経験と当社の事業分野に関する専門知識を有し、独立した立場から当社の経営を監督しております。

社外監査役1名（佐藤貴夫氏）が「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等（2）役員の状況」に記載の通り役員持株会を通じて当社株式を所有している以外に、社外監査役3名及び社外監査役が在籍する若しくは在籍した会社等と当社の間には利害関係はありません。

当社の社外監査役は、公認会計士1名及び弁護士1名が就任しており、独立性は確保され、専門的立場から客観的かつ中立的に経営を監視しております。また、常勤監査役1名を独立役員に指定しております。

なお、当社では社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考しております。

社外監査役と内部監査担当者と会計監査人はそれぞれ定期的に情報・意見交換するなど相互に連携し、当社の経営にかかる監査は十分に機能していると考えております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役監査は、監査役会制度を採用しております。常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、3名とも社外監査役であります。

常勤監査役友永良二氏は公認会計士として、非常勤監査役佐藤貴夫氏は弁護士として、各々長年の経験があり、高度かつ専門的な知見を有しております。また、非常勤監査役本坊正文氏は企業経営者としての豊富な実務経験を有しております。

当事業年度において、当社は定期的に及び必要に応じて開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
鳥巢 宣明	7回	7回
佐藤 貴夫	7回	7回
光安 直樹	7回	7回

当社の監査役は、取締役会に出席し、監査役会を定期的に及び必要に応じて臨時に開催するとともに、代表取締役、取締役等と経営状況についての意見交換を随時行っております。常勤監査役は、社内決裁状況を網羅的に確認するほか、必要に応じて社内の重要な会議に出席するとともに、会計監査人及び内部監査人との適宜意見交換を行っております。

内部監査の状況

当社の内部監査部門は1名で構成しておりますが、グループ各社の内部監査部門の統括・管理も行っております。「内部監査規程」「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針書」に準拠した内部監査計画書を策定し、当該計画に基づき当社及びグループ会社の内部監査を実施しております。監査結果について改善が必要な場合は、担当部署及びグループ会社に指摘を行っております。また、不備の状況について取締役会及び監査役会に報告を行っております。さらに、内部監査部門と会計監査人、監査役は、適宜意見交換を行い、情報の収集及び監査の環境整備に努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

21年

c. 業務を執行した公認会計士

増村 正之

城戸 昭博

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、公認会計士試験合格者7名、その他5名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人に必要とされる独立性、専門性及び品質管理体制に加え、当社グループのビジネスに対する知識・理解の蓄積等を勘案した結果、効果的かつ効率的な監査業務の運営が期待できること等から、適任であると判断したためであります。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価にあたっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告及び「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価し、有限責任監査法人トーマツの再任を決議しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	-	29,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	-	29,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Deloitte)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	2,430	-	2,430
連結子会社	-	4,520	-	9,603
計	-	6,950	-	12,033

当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに税務申告書の作成委託業務であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、前連結会計年度は税務申告書の作成委託業務、当連結会計年度は財務デューデリジェンス業務及び税務申告書の作成委託業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、会計監査人からの見積提案をもとに、当社グループの規模や事業特性とそれらに照らして必要な監査日数を総合的に判断し、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び監査報酬見積りの算出根拠等が当社グループの規模や事業特性に照らして適切であるかについて検討を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬は、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定しております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議月日は2000年11月10日であり、その決議の内容は、取締役報酬限度額が月額20,000千円、監査役報酬限度額が月額10,000千円であります。株主総会で決定した当該限度内で、取締役の報酬総額については取締役会決議により、監査役については監査役協議により、決定しております。

当社の取締役の報酬の額又は算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役会決議に基づき委任された代表取締役福永健司であり、株主総会で決議された範囲内で、担当職務、業績、貢献度等を総合的に勘案して決定する権限を有しております。なお、当社の役員報酬はすべて固定報酬であり業績連動報酬はありません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	25,200	25,200	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	8,400	8,400	-	-	4

(注) 1. 上記には、取締役4名が役員を兼任する子会社からの報酬は含まれておりません。

2. 当社子会社の取締役兼務に係る報酬等は当該子会社で一部費用を負担しております。上記の当社負担額と子会社負担額を合計した取締役の報酬等の額は68,850千円であります。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
7,650	2	業務執行部分による給与であります。

役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容

取締役の報酬の決定過程においては、取締役会は、株主総会で決議された範囲内で、業績等を総合的に勘案して取締役の報酬総額を審議・決定しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、純投資目的での投資株式の保有は原則として行わず、安定的な取引関係の構築や成長戦略に則った業務提携関係の維持・強化に繋がり、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断した場合に株式投資を行い、当該株式を純投資目的以外の目的である投資株式として分類しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

経理財務部門においては、保有先企業との取引状況並びに保有先企業の財政状態、経営成績及び株価等の状況を四半期毎に確認し、保有の継続の可否について定期的に見直しを行っております。その結果、継続保有の意義が薄れたと判断した株式は、取締役会の決裁を得た上で売却することとしております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	79,800
非上場株式以外の株式	2	110,473

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)免疫生物研究所	205,000	205,000	取引・協業関係の維持、強化	無
	110,085	146,575		
第一生命ホールディングス(株)	300	300	取引関係の維持	無
	388	461		

(注) 当社は特定投資株式の定量的な保有効果の記載が困難であるため記載しておりません。なお、保有先企業との取引状況並びに保有先企業の財政状態、経営成績及び株価等の状況を四半期毎に確認し、保有の合理性について検討を行っております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しているほか、専門書の購読やセミナーへの参加等により情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,277,521	1,603,330
受取手形及び売掛金	694,171	1,021,243
有価証券	-	200,000
商品及び製品	247,121	711,637
仕掛品	343,799	414,413
原材料及び貯蔵品	70,358	54,662
その他	270,743	329,491
貸倒引当金	759	965
流動資産合計	2,902,957	4,333,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,547,090	1,562,815
減価償却累計額	448,779	502,840
建物及び構築物(純額)	2,109,311	2,105,974
機械装置及び運搬具	108,509	110,683
減価償却累計額	108,250	107,376
機械装置及び運搬具(純額)	259	3,306
工具、器具及び備品	635,547	661,157
減価償却累計額	398,313	473,667
工具、器具及び備品(純額)	237,234	187,489
土地	2,812,230	2,812,230
リース資産	40,038	40,051
減価償却累計額	26,365	33,116
リース資産(純額)	13,673	6,935
有形固定資産合計	2,161,707	2,069,935
無形固定資産		
のれん	484,776	528,425
ソフトウェア	12,532	9,451
その他	286	2,667
無形固定資産合計	497,595	540,544
投資その他の資産		
投資有価証券	1,565,446	1,312,944
長期貸付金	3,690	102,331
繰延税金資産	229,439	157,769
その他	116,941	171,931
貸倒引当金	2,500	117,585
投資その他の資産合計	913,017	627,390
固定資産合計	3,572,320	3,237,870
資産合計	6,475,278	7,571,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,045	305,367
未払金	2 408,252	2 332,775
短期借入金	3 130,000	3 500,000
1年内償還予定の社債	12,000	26,000
1年内返済予定の長期借入金	101,919	171,067
リース債務	4,495	10,193
未払法人税等	82,318	75,074
前受金	247,605	321,968
賞与引当金	8,031	13,988
その他	84,270	248,281
流動負債合計	1,131,938	2,004,715
固定負債		
社債	12,000	479,000
長期借入金	289,523	556,805
リース債務	10,110	26,451
長期未払金	2 115,610	2 57,805
退職給付に係る負債	24,463	25,312
その他	4,887	4,887
固定負債合計	456,594	1,150,261
負債合計	1,588,532	3,154,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481,772	3,484,241
資本剰余金	1,229,718	1,232,307
利益剰余金	235,608	205,106
自己株式	1,725	1,725
株主資本合計	4,945,373	4,509,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,697	91,344
為替換算調整勘定	2,844	1,954
その他の包括利益累計額合計	62,542	93,299
新株予約権	3,914	200
非支配株主持分	-	89
純資産合計	4,886,745	4,416,707
負債純資産合計	6,475,278	7,571,684

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	8,674,502	11,046,678
売上原価	1,717,053	1,926,954
売上総利益	1,498,449	1,779,724
販売費及び一般管理費	2,312,284	2,316,052
営業利益	270,064	173,771
営業外収益		
受取利息	4,781	4,499
受取配当金	15	48
補助金収入	12,800	3,600
受取補償金	7,616	-
保険解約返戻金	-	42,297
その他	3,702	4,782
営業外収益合計	28,916	55,228
営業外費用		
支払利息	6,633	22,094
持分法による投資損失	13,024	15,426
株式交付費	2,331	123
社債発行費等	-	10,123
債権整理損	7,599	8,347
買収関連費用	-	58,763
その他	12,959	19,172
営業外費用合計	42,548	134,052
経常利益	256,432	94,948
特別損失		
減損損失	429,777	4209,761
固定資産除却損	-	8,272
出資金評価損	-	15,500
貸倒引当金繰入額	-	111,072
退職給付費用	23,779	-
特別損失合計	53,556	344,607
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	202,875	249,659
法人税、住民税及び事業税	77,060	78,383
法人税等調整額	76,404	112,663
法人税等合計	656	191,046
当期純利益又は当期純損失()	202,219	440,706
非支配株主に帰属する当期純利益	-	8
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	202,219	440,715

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	202,219	440,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127,208	31,646
為替換算調整勘定	4,801	889
その他の包括利益合計	132,009	30,756
包括利益	70,209	471,462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	70,209	471,471
非支配株主に係る包括利益	-	8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,240,750	988,696	33,388	1,725	4,261,110
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	241,021	241,021			482,043
親会社株主に帰属する当期純利益			202,219		202,219
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	241,021	241,021	202,219	-	684,262
当期末残高	3,481,772	1,229,718	235,608	1,725	4,945,373

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	67,510	1,957	69,467	11,247	4,341,825
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					482,043
親会社株主に帰属する当期純利益					202,219
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127,208	4,801	132,009	7,332	139,342
当期変動額合計	127,208	4,801	132,009	7,332	544,920
当期末残高	59,697	2,844	62,542	3,914	4,886,745

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,481,772	1,229,718	235,608	1,725	4,945,373
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	2,469	2,469			4,939
親会社株主に帰属する当期純損失			440,715		440,715
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		119			119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	2,469	2,589	440,715	-	435,655
当期末残高	3,484,241	1,232,307	205,106	1,725	4,509,717

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	59,697	2,844	62,542	3,914	-	4,886,745
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						4,939
親会社株主に帰属する当期純損失						440,715
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,646	889	30,756	3,714	89	34,382
当期変動額合計	31,646	889	30,756	3,714	89	470,037
当期末残高	91,344	1,954	93,299	200	89	4,416,707

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	202,875	249,659
減価償却費	124,039	148,708
減損損失	29,777	209,761
のれん償却額	66,407	81,276
貸倒引当金の増減額(は減少)	125	113,915
受取利息及び受取配当金	4,797	4,547
支払利息	6,633	22,094
持分法による投資損益(は益)	13,024	15,426
出資金評価損	-	15,500
保険解約返戻金	-	42,297
社債発行費	-	7,445
債権整理損	7,599	8,347
売上債権の増減額(は増加)	27,106	121,857
たな卸資産の増減額(は増加)	6,669	120,852
仕入債務の増減額(は減少)	8,134	96,339
未払金の増減額(は減少)	35,668	22,724
前受金の増減額(は減少)	276,564	127,813
その他	45,757	91,382
小計	146,728	120,446
利息及び配当金の受取額	2,610	2,313
利息の支払額	7,344	23,323
法人税等の支払額	20,735	120,579
法人税等の還付額	26,433	154
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,691	20,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	320,488	256,706
関係会社株式の取得による支出	80,000	-
貸付けによる支出	20,200	-
貸付金の回収による収入	21,301	6,739
保険積立金の解約による収入	87	57,371
事業譲受による支出	429,083	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 161,376
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 75,425
その他	6,498	40,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	834,880	318,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	492,554
社債の償還による支出	12,000	19,000
短期借入れによる収入	130,000	115,000
長期借入れによる収入	124,602	314,990
長期借入金の返済による支出	460,712	172,364
リース債務の返済による支出	5,275	8,070
長期末払金の返済による支出	57,805	57,805
新株予約権の行使による株式の発行による収入	474,710	4,885
自己新株予約権の取得による支出	-	3,859
その他	-	400
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,519	666,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,308	1,330
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	494,978	325,808
現金及び現金同等物の期首残高	1,772,500	1,277,521
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,277,521	1 1,603,330

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	12社
主要な連結子会社の名称	株式会社新薬リサーチセンター 株式会社安評センター 株式会社ジェネティックラボ 株式会社プライミュン 株式会社メディフォーム 株式会社TGMビジネスサービス 株式会社ルーベックスジャパン 株式会社アウトレットブラザ 株式会社TGM ギャラククス貿易株式会社

すべての子会社を連結しております。

当連結会計年度において、株式を取得したことに伴い株式会社TGM及びギャラククス貿易株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数	1社
持分法適用の関連会社名称	医化学創薬株式会社

すべての関連会社について持分法を適用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社TGM及び在外子会社の決算日は12月31日、ギャラククス貿易株式会社の決算日は8月31日であります。

当該在外子会社については、同社の決算日である12月31日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、株式会社TGM及びギャラククス貿易株式会社については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。なお、他の連結子会社の決算日は、いずれも連結決算日と一致しておりません。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品 主として移動平均法

仕掛品 個別法

原材料 移動平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）、神戸研究所動物飼育施設及び一部の連結子会社の資産については定額法、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～38年
機械装置及び運搬具	3～17年
工具、器具及び備品	4～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。主な償却期間は10年であります。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費等（新株予約権の発行に係る費用を含む）及び株式交付費は、それぞれ支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号令和2年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 平成31年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成31年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成31年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 平成31年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)が2003年に公表した国際会計基準(IAS)第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS第1号」)第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準(以下「本会計基準」)が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則(開示目的)を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解(注1-2)の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めておりました247,605千円は、「前受金」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付費用」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付費用」に表示していた23,779千円は、「その他」45,757千円に含めて組み替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額(は増加)」及び「その他の負債の増減額(は減少)」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額(は増加)」に表示していた61,817千円、及び「その他の負債の増減額(は減少)」に表示していた7,719千円は、「その他」45,757千円として組み替えております。

前連結会計年度まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の解約による収入」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「その他」に含めておりました87千円は、「保険積立金の解約による収入」として組み替えております。

(追加情報)

当社グループにおきましては、現状、新型コロナウイルス感染症の拡大により、CRO事業において一部の試験が計画通り進まず売上計上が遅延する可能性があり、また一部の試験に関する受注活動が低下する懸念も生じております。会計上の見積りは、このような状況が今後数ヵ月程度は継続し、従来通りの回復には半年から一年程度の時間を要するとの仮定を置いております。当該仮定は不確定であり、新型コロナウイルスの感染状況やその経済への影響が変化した場合には、売上計上遅延や受注活動の低下による売上減少に伴い、CRO事業に関連する固定資産の減損額や回収可能と認められる繰延税金資産等が増減する可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	124,286千円	108,859千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	489,458千円	468,989千円
土地	585,778	585,778
計	1,075,236	1,054,767

上記のほか、為替予約の担保として定期預金30,000千円を差入れております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内支払予定の長期未払金	57,805千円	57,805千円
長期未払金	115,610	57,805
計	173,415	115,610

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	200,000千円	980,000千円
借入実行残高	130,000	500,000
差引額	70,000	480,000

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(戻入益:)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	4,146千円	931千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬	123,492千円	159,938千円
給与及び手当	326,103	386,169
賞与引当金繰入額	2,876	23,884
支払手数料	175,014	188,146

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	51,603千円	38,316千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
兵庫県神戸市	事業用資産	機械装置及び運搬具	7,554
		工具、器具及び備品	16,577
		計	24,132
福岡県福岡市	共用資産	建物及び構築物	2,368
		工具、器具及び備品	295
		計	2,664
東京都千代田区	共用資産	建物及び構築物	2,498
		工具、器具及び備品	481
		計	2,980
計			29,777

(1) 資産のグルーピング方法

当社グループは減損会計の適用にあたって、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産をグルーピングしております。また、本社等、特定の事業セグメントとの関連が明確でない資産については共用資産としております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

CRO事業の一部につきまして、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、当該事業に係る資産グループ等について減損損失を認識しております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により評価しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
兵庫県神戸市	事業用資産	工具、器具及び備品	4,786
		のれん	3,555
		計	8,341
静岡県磐田市	事業用資産	建物及び構築物	30,549
		車両運搬具	64
		工具、器具及び備品	84,770
		リース資産	24,136
		のれん	16,143
		ソフトウェア	36,104
		その他	3,001
計	194,771		
福岡県福岡市	事業用資産	建物及び構築物	5,643
		工具、器具及び備品	1,005
		計	6,649
計			209,761

(1) 資産のグルーピング方法

当社グループは減損会計の適用にあたって、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産をグルーピングしております。また、本社等、特定の事業セグメントとの関連が明確でない資産については共用資産としております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

CRO事業及びTGBS事業の一部につきまして、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、当該事業に係る資産グループ等について減損損失を認識しております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	127,269千円	31,646千円
組替調整額	61	-
税効果調整前	127,208	31,646
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	127,208	31,646
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,801千円	889千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	4,801	889
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	4,801	889
その他の包括利益合計	132,009	30,756

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	16,303,941	1,054,200	-	17,358,141
合計	16,303,941	1,054,200	-	17,358,141
自己株式				
普通株式	1,421	-	-	1,421
合計	1,421	-	-	1,421

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,054,200株は、新株予約権の行使によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	行使価額修正条項付き 第5回新株予約権 (注)1	普通株式	1,821,000	-	1,036,000	785,000	3,914
合計		-	1,821,000	-	1,036,000	785,000	3,914

(注)1. 第5回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	17,358,141	11,000	-	17,369,141
合計	17,358,141	11,000	-	17,369,141
自己株式				
普通株式	1,421	-	-	1,421
合計	1,421	-	-	1,421

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加11,000株は、新株予約権の行使によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	行使価額修正条項付き 第5回新株予約権 (注)	普通株式	785,000	-	785,000	-	-
	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	200
合計		-	785,000	-	785,000	-	200

(注) 第5回新株予約権の減少785,000株は、新株予約権の行使による減少11,000株及び新株予約権の消却による減少774,000株であります。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	1,277,521千円	1,603,330千円
現金及び現金同等物	1,277,521	1,603,330

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(1)株式の取得により新たに株式会社TGMを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	953,768千円
固定資産	58,190
のれん	134,481
流動負債	635,113
固定負債	184,327
取得価額	327,000
現金及び現金同等物	402,425
差引:取得による収入	75,425

(2)株式の取得により新たにギャラクス貿易株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	379,990千円
固定資産	51,463
のれん	9,032
流動負債	123,986
固定負債	100,000
取得価額	216,500
現金及び現金同等物	55,123
差引:取得のための支出	161,376

3 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

連結子会社株式会社安評センターにおける、CRO事業の事業譲受けに伴う資産及び負債の内訳並びに事業譲受価額と事業譲受による支出は次のとおりであります。

流動資産	353,404千円
固定資産	451,168
のれん	25,460
流動負債	371,200
固定負債	3,833
譲受価額	455,000
現金及び現金同等物	25,916
差引：譲受けのための支出	429,083

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

4 重要な非資金取引の内容

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、工具、器具及び備品であります。

2 リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入及び社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用する方針であります。

有価証券は、業務上の関係を有する企業の債券であり、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用する方針であります。

リース債務及び長期未払金は、設備投資に必要な資金を調達したものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建の営業債権債務については、通貨別月に把握された為替の変動リスクに対して、重要なものについて為替予約を利用する方針であります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,277,521	1,277,521	-
(2) 受取手形及び売掛金	694,171	694,171	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	159,029	159,029	-
(4) 長期貸付金（*1）	5,020	5,249	229
資産計	2,135,742	2,135,971	229
(1) 買掛金	53,045	53,045	-
(2) 未払金	350,447	350,447	-
(3) 短期借入金	130,000	130,000	-
(4) 未払法人税等	82,318	82,318	-
(5) 社債（*2）	24,000	23,975	24
(6) 長期借入金（*3）	391,442	390,619	823
(7) リース債務（*4）	14,606	14,565	41
(8) 長期未払金（*5）	173,415	173,415	-
負債計	1,219,274	1,218,385	889

（*1） 1年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。

（*2） 1年内償還予定の社債（流動負債）、社債（固定負債）の合計額であります。

（*3） 1年内返済予定の長期借入金（流動負債）、長期借入金（固定負債）の合計額であります。

（*4） リース債務（流動負債）、リース債務（固定負債）の合計額であります。

（*5） 1年内支払予定の長期未払金を含んでおります。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,603,330	1,603,330	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,021,243	1,021,243	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	121,998	121,998	-
(4) 長期貸付金(*1)	103,690		
貸倒引当金(*2)	100,000		
	3,690	3,760	70
資産計	2,750,262	2,750,333	70
(1) 買掛金	305,367	305,367	-
(2) 未払金	274,970	274,970	-
(3) 短期借入金	500,000	500,000	-
(4) 未払法人税等	75,074	75,074	-
(5) 社債(*3)	505,000	502,578	2,421
(6) 長期借入金(*4)	727,873	727,127	745
(7) リース債務(*5)	36,645	35,762	882
(8) 長期未払金(*6)	115,610	115,610	-
負債計	2,540,540	2,536,490	4,049

- (*1) 1年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。
(*2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
(*3) 1年内償還予定の社債(流動負債)、社債(固定負債)の合計額であります。
(*4) 1年内返済予定の長期借入金(流動負債)、長期借入金(固定負債)の合計額であります。
(*5) リース債務(流動負債)、リース債務(固定負債)の合計額であります。
(*6) 1年内支払予定の長期未払金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式等は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価につきましては、回収可能額を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により時価を算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金、(7) リース債務、(8) 長期未払金

これらの時価につきましては、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式等	404,086	388,659
投資事業有限責任組合	2,330	2,285

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券及び投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,277,521	-	-	-
受取手形及び売掛金	694,171	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券	1,138	208,343	-	-
長期貸付金	1,330	3,690	-	-
合計	1,974,161	212,033	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,603,330	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,021,243	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券	200,000	10,097	-	-
長期貸付金	1,359	2,331	-	-
合計	2,825,932	12,428	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	130,000	-	-	-	-	-
社債	12,000	12,000	-	-	-	-
長期借入金	101,919	101,919	96,623	81,531	9,448	-
リース債務	4,495	4,145	2,723	2,018	1,223	-
長期未払金	57,805	57,805	57,805	-	-	-
合計	306,220	175,869	157,151	83,550	10,672	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000	-	-	-	-	-
社債	26,000	14,000	14,000	14,000	14,000	423,000
長期借入金	171,067	165,771	250,679	78,596	39,188	22,570
リース債務	10,193	8,927	7,962	6,735	2,825	-
長期未払金	57,805	57,805	-	-	-	-
合計	765,066	246,504	272,642	99,331	56,013	445,570

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	461	420	41
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	461	420	41
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	146,575	200,490	53,915
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	8,343	15,031	6,688
	その他	1,138	1,351	212
	(3) その他	2,510	3,244	733
	小計	158,567	220,117	61,549
合計		159,029	220,537	61,507

(注) 非上場株式等及び投資事業有限責任組合出資(連結貸借対照表計上額 282,130千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	110,473	200,910	90,436
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	10,097	15,031	4,933
	その他	0	1,351	1,351
	(3) その他	1,427	3,244	1,816
	小計	121,998	220,537	98,538
合計		121,998	220,537	98,538

(注) 非上場株式等及び投資事業有限責任組合出資(連結貸借対照表計上額 282,085千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	9,938	-	61
(3) その他	-	-	-
合計	9,938	-	61

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（2019年3月31日）及び当連結会計年度（2020年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。また、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当該連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	154	24,463
退職給付費用	24,309	2,921
退職給付の支払額	-	2,073
退職給付に係る負債の期末残高	24,463	25,312

3 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	24,463	25,312
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,463	25,312
退職給付に係る負債	24,463	25,312
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,463	25,312

4 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度26,730千円 当連結会計年度7,414千円

5 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額 前連結会計年度 2,421千円 当連結会計年度4,492千円

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	2019年ストック・オプション
決議年月日	2019年 8月28日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 5名 当社子会社の取締役 4名
ストック・オプションの数	普通株式 200,000株
付与日	2019年 9月19日
権利確定条件	<p>割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値の1ヶ月間(当日を含む21取引日)の平均値が一度でも行使価額に50%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の終期までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。</p> <p>(a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合</p> <p>(b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合</p> <p>(c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合</p> <p>(d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合</p> <p>新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2019年 9月19日から2029年 9月18日
新株予約権の数(個)	2,000個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式

	2019年ストック・オプション
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 429
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	当社と新株予約権割当対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

当連結会計年度末における内容を記載しております。なお、有価証券報告書提出日の属する月の前月末（2020年5月31日）現在において、これらの事項に変更はありません。

(注)当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2020年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2019年ストック・オプション
権利確定前 (株)	-
前連結会計年度末	-
付与	200,000
失効	-
権利確定	200,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	-
前連結会計年度末	-
権利確定	200,000
権利行使	-
失効	-
未行使残	200,000

単価情報

	2019年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	429
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価	1個あたり100円

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション式

主な基礎数値及び見積方法

	2019年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1 (円)	69.0%
予想残存期間 (注) 2 (円)	10年
予想配当率 (注) 3 (円)	0円 / 株
無リスク利率 (注) 4 (円)	0.167%

(注) 1. 予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の満期日において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 2019年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りを基礎として算定しております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	12,696千円	72,396千円
貸倒引当金	1,422	41,107
投資有価証券	29,348	31,359
たな卸資産	9,547	15,136
未払事業税	11,841	11,436
繰越欠損金(注)2	263,321	235,138
その他有価証券評価差額金	20,021	29,630
その他	45,227	94,885
繰延税金資産小計	393,428	531,091
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	138,345	187,845
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	24,911	185,149
評価性引当額小計(注)1	163,257	372,995
繰延税金資産合計	230,171	158,096
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	731	327
繰延税金負債合計	731	327
繰延税金資産の純額	229,439	157,769

(注)1. 評価性引当額が209,738千円増加しております。この増加の主な内容は、当社及び子会社において貸倒引当金に係る評価性引当額を39,576千円、減損損失に係る評価性引当額を29,798千円、及び繰越欠損金に係る評価性引当額を49,500千円追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	46,822	76,938	40,279	63,060	7,597	28,623	263,321
評価性引当額	26,913	25,497	9,596	44,577	7,597	24,163	138,345
繰延税金資産	19,908	51,441	30,682	18,482	-	4,460	124,976

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (2)	75,460	40,279	62,961	7,548	5,886	43,002	235,138
評価性引当額	64,339	23,843	45,978	7,548	5,886	40,249	187,845
繰延税金資産	11,120	16,436	16,983	-	-	2,753	(3)47,292

(2) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(3) 税務上の繰越欠損金235,138千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産を47,292千円計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、主に当社において2014年3月期以前に税引前当期純損失を計上したことにより生じたものであり、連結納税制度の適用による連結グループでの将来課税所得の見込に基づき、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「繰延税金資産」の「その他」に含めていた「貸倒引当金」及び「たな卸資産」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

この結果、前連結会計年度の「繰延税金資産」の「その他」56,197千円は、「貸倒引当金」1,422千円、「たな卸資産」9,547千円及び「その他」45,227百万円として組み替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	31.1%	31.1%
(調整)		
住民税均等割	3.7	3.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.3
持分法による投資損益	2.0	1.9
のれん償却	9.4	12.8
当社と子会社の実効税率の差異	3.9	7.9
評価性引当額	45.8	85.2
その他	4.8	4.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3	76.5

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(連結子会社の株式取得による株式会社TGMの買収)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社TGM

事業の内容 エコガラス(複層ガラス)用副資材(スペーサー&シーリング材)の輸入販売、板ガラス加工設備の販売とメンテナンス

企業結合を行った主な理由

当社グループは創業支援企業として創業の研究開発の各ステージに有用なツール及びサービスを提供しており、これら既存事業の積極的な収益拡大に向けた施策を進めるとともに、バイオ関連事業体のM&Aを積極的に推進しております。しかしながら、当社が属するバイオ業界においては研究開発費の予算縮小傾向が継続する一方で、優位性の高いサービスを提供するための研究開発の実施、先端技術及び高額機器の導入や受注拡大に備えた設備投資といった先行投資が継続的に発生いたします。

このような事業環境の中で、当社グループが競合他社との競争優位性を確保するには、グループ収益の安定性の確保を通じた継続的な投資体力を維持することが重要な経営課題であると考えております。このため、バイオ業界の事業環境に影響されない収益の多様化の実現を目的として、当社子会社である株式会社TGBビジネスサービスにおいて幅広い分野における事業承継及び事業再生分野に係る助言・支援サービス、並びにM&Aを機動的に推進しております。

株式会社TGMは、国内大手ガラスメーカーを主要販売先としてエコガラス(複層ガラス)用副資材(スペーサー&シーリング材)、ガラス加工機器等の輸入販売を展開する貿易商社であります。株式会社TGMの主力製品である複層ガラス用副資材は、省エネ対策市場の需要を取り込むことが期待され、また、株式会社TGMが当社グループに加入することで、グループ内の貿易商社機能の拡充が見込めると考えております。

以上のことから、当M&Aが、株式会社TGBビジネスサービスを通じて収益源の多様化を図る当社グループの方針に沿うものであるとともに、当社グループの業績拡大に資すると判断し、本株式を取得することといたしました。

企業結合日

2019年4月1日

企業結合の法的形式

株式取得(間接取得)

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社TGBビジネスサービスが、現金を対価として株式を取得したため、株式会社TGBビジネスサービスが取得企業に該当いたします。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年4月1日から2020年3月31日までの業績が含まれております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	327,000千円
取得原価		327,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 34,944千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

134,481千円

発生原因

被取得企業の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	953,768千円
固定資産	58,190千円
資産合計	1,011,959千円
流動負債	635,113千円
固定負債	184,327千円
負債合計	819,440千円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当連結会計年度(自 2019年4月1日至 2020年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「CRO事業」は、医薬品・食品の臨床試験受託及び薬効薬理試験、安全性薬理試験、薬物動態試験、農薬・食品関連物質などの安全性試験などの非臨床試験受託、遺伝子改変マウスの作製受託、モデルマウスの販売や作製モデルマウスを用いた非臨床試験の受託、抗体作製受託、及び新規バイオマーカーの開発などを行っております。

「診断解析事業」は、病理専門医による豊富な診断実績及び最新のバイオマーカー解析技術を生かした高品質な病理診断サービス、遺伝子解析受託サービス及び個別化医療に向けた創薬支援サービスを行っております。

「TGBS事業」は、事業承継案件を中心とした幅広い分野の新規事業をM&Aにより獲得し、その更なる発展のための助言・支援を行っております。なお、主に電機製品の小売・卸売を展開する株式会社アウトレットプラザにつきましては、売上規模が大きいため、「Eコマース」(BtoC及びBtoB電子商取引)事業として「TGBS事業」の中で内訳を記載しており、当期に連結子会社化したギャラックス貿易株式会社につきましても、洋食器を輸入販売し通販サイトによる販売を行っているため当該内訳に加えております。また、「その他」事業の主なものは、株式会社ルーベックスジャパンによる情報通信機器関連の開発・販売及び当期に連結子会社化した株式会社TGMによる複層ガラス用副資材やガラス加工設備の輸入販売であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額 (注)2
	CRO事業	診断解析 事業	TGBS事業					
			Eコマース	その他	小計			
売上高								
外部顧客への売上高	2,230,805	805,221	5,192,610	445,865	5,638,475	8,674,502	-	8,674,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,693	11,634	2,220	-	2,220	20,548	20,548	-
計	2,237,498	816,856	5,194,830	445,865	5,640,696	8,695,051	20,548	8,674,502
セグメント利益	315,010	43,052	38,598	48,627	87,225	445,288	175,224	270,064
セグメント資産	2,762,249	431,614	601,780	283,034	884,814	4,078,678	2,396,599	6,475,278
その他の項目								
減価償却費	73,373	36,832	6,877	3,936	10,814	121,019	3,019	124,039
のれんの償却額	5,894	15,301	28,229	16,982	45,211	66,407	-	66,407
持分法適用会社への 投資額	-	-	-	-	-	-	80,000	80,000
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	767,880	63,575	164	8,988	9,152	840,608	199	840,808

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 175,224千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主に当社グループにおける運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、主に各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額及び管理部門に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額 (注) 2
	CRO事業	診断解析 事業	TGBS事業					
			Eコマース	その他	小計			
売上高								
外部顧客への売上高	1,932,544	863,033	5,326,240	2,924,860	8,251,101	11,046,678	-	11,046,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,372	3,718	7,714	-	7,714	20,804	20,804	-
計	1,941,916	866,751	5,333,954	2,924,860	8,258,815	11,067,483	20,804	11,046,678
セグメント利益又は損 失()	36,170	26,277	81,660	287,997	369,657	359,764	185,992	173,771
セグメント資産	2,723,346	420,971	943,301	1,005,211	1,948,513	5,092,830	2,478,854	7,571,684
その他の項目								
減価償却費	92,788	42,367	5,064	7,691	12,755	147,911	796	148,708
のれんの償却額	7,257	15,301	28,455	30,262	58,717	81,276	-	81,276
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	196,456	28,024	921	18,904	19,825	244,307	757	245,064

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 185,992千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に当社グループにおける運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の調整額は、主に管理部門に係るものであります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A G C グラスプロダクツ株式会社	1,294,179	T G B S 事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	C R O 事業	診断解析事業	T G B S 事業	合計
減損損失	29,777	-	-	29,777

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	C R O 事業	診断解析事業	T G B S 事業	合計
減損損失	203,112	-	6,649	209,761

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	C R O 事業	診断解析事業	T G B S 事業	合計
当期償却額	5,894	15,301	45,211	66,407
当期末残高	25,956	66,305	392,514	484,776

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	C R O 事業	診断解析事業	T G B S 事業	合計
当期償却額	7,257	15,301	58,717	81,276
当期末残高	-	51,004	477,421	528,425

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）及び当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	医化学創薬㈱	札幌市 中央区	100,000	受託による糖鎖解析・糖鎖合成、試薬・装置販売、抗体医薬の開発	(所有) 直接 43.02	資本取引 役員の兼任	増資の引受 (注)	80,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 第三者割当による増資(2,000株)を引き受けたものであります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	福永 健司	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.69	債務被保証	債務被保証 (注)1	173,415	-	-
役員	清藤 勉	-	-	当社取締役 ㈱免疫生物研究所代表取締役社長	(被所有) 直接 -	社債の引受	転換社債型 新株予約権 付社債の引受(注)2	-	投資有価証券	200,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 長期未払金に対して債務保証を受けており、取引金額は期末時点の保証残高であります。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 転換社債型新株予約権付社債の引受条件は、同社株式の市場価格等を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	福永 健司	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.69	債務被保証	債務被保証 (注)1	115,610	-	-
役員	清藤 勉	-	-	当社取締役 ㈱免疫生物研究所代表取締役社長	(被所有) 直接 -	社債の引受	子会社銀行借入に対する 被債務保証 (注)2	170,000	-	-
役員	清藤 勉	-	-	当社取締役 ㈱免疫生物研究所代表取締役社長	(被所有) 直接 -	社債の引受	転換社債型 新株予約権 付社債の引受(注)3	-	有価証券	200,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 長期未払金に対して債務保証を受けており、取引金額は期末時点の保証残高であります。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 子会社銀行借入に対して債務保証を受けており、取引金額は期末時点の保証残高であります。なお、保証料の支払は行っておりません。

3. 転換社債型新株予約権付社債の引受条件は、同社株式の市場価格等を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	281.32円	254.29円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	11.95円	25.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11.91円	-円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	202,219	440,715
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	202,219	440,715
普通株式の期中平均株式数(株)	16,924,646	17,367,717
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	57,971	-
(うち新株予約権(株))	(57,971)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	-	会社法に基づき発行した第6回 新株予約権 取締役会決議日 2019年8月28日 新株予約権 2,000個 目的となる株式の数 200,000株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,886,745	4,416,707
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,914	289
(うち新株予約権(千円))	(3,914)	(200)
(うち非支配株主持分(千円))	(-)	(89)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,882,830	4,416,418
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(株)	17,356,720	17,367,720

(重要な後発事象)

資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、2020年5月12日開催の取締役会において、2020年6月17日開催予定の第22期定時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議いたしました。

(1)資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

現在生じている繰越利益剰余金の欠損額を填補し財務体質の健全化を図るとともに、外形標準課税負担軽減など税制上のメリットを享受しつつ、今後の機動的かつ柔軟な資本政策及び株主還元策の実施に備えることを目的としております。

(2)資本金及び資本準備金の額の減少の内容

減少する資本金及び資本準備金の額

資本金 3,484,241千円のうち、3,434,241千円(減少後の額 50,000千円)

資本準備金 1,316,795千円のうち、1,316,795千円(減少後の額 0千円)

(3)資本金及び資本準備金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金及び資本準備金の額のみを減少させてその他資本剰余金に振り替えます。

(4)剰余金の処分の内容

資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生により生じるその他資本剰余金4,751,037千円のうち、501,821千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当します。

(5)資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

取締役会決議日	2020年5月12日
定時株主総会決議日	2020年6月17日
債権者異議申述公告日	2020年7月中旬(予定)
債権者異議申述最終期日	2020年8月中旬(予定)
効力発生日	2020年8月28日(予定)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		年月日					年月日
(株)アウトレットプラザ	第1回無担保社債	2016.3.31	24,000	12,000 (12,000)	0.17	なし	2021.3.31
(株)新薬リサーチセンター	第1回無担保社債	2019.9.30	-	93,000 (14,000)	0.35	なし	2026.9.30
(株)新薬リサーチセンター	第2回無担保社債	2019.9.30	-	100,000 (-)	0.37	なし	2026.9.30
(株)ジェネティックラボ	第2回無担保社債	2019.8.30	-	100,000 (-)	0.38	なし	2026.8.28
(株)ジェネティックラボ	第3回無担保社債	2020.3.26	-	200,000 (-)	0.39	なし	2027.3.26
合計	-	-	24,000	505,000 (26,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
26,000	14,000	14,000	14,000	14,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	130,000	500,000	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	101,919	171,067	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,495	10,193	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	289,523	556,805	1.9	2021年～2028年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,110	26,451	-	2021年～2025年
その他有利子負債				
1年内支払予定の長期未払金	57,805	57,805	0.3	-
長期未払金(1年以内に支払予定のものを除く)	115,610	57,805	0.3	2021年
合計	709,464	1,380,128	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、当社グループでは、主にリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期未払金は、土地購入に係る未払金であります。なお、1年内支払予定の長期未払金は流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

4. 借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債(1年以内に支払予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の支払予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	165,771	250,679	78,596	39,188
リース債務	8,927	7,962	6,735	2,825
その他有利子負債	57,805	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,351,605	5,191,780	7,892,413	11,046,678
税金等調整前四半期(当期)純損失()又は税金等調整前四半期純利益 (千円)	67,492	6,965	30,494	249,659
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	85,930	41,820	23,119	440,715
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	4.95	2.41	1.33	25.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	4.95	2.54	1.08	24.04

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	462,002	194,356
売掛金	2 71,305	2 72,056
有価証券	-	200,000
仕掛品	31,236	19,105
原材料及び貯蔵品	3,600	2,398
前払費用	11,438	5,842
関係会社短期貸付金	629,200	1,124,200
その他	2 195,236	2 160,362
貸倒引当金	1,176	13,888
流動資産合計	1,402,844	1,764,434
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 480,996	1 461,384
構築物	1 8,462	1 7,604
工具、器具及び備品	623	713
土地	1 585,778	1 585,778
リース資産	216	-
有形固定資産合計	1,076,077	1,055,480
無形固定資産		
ソフトウェア	8	-
のれん	5,587	-
無形固定資産合計	5,595	-
投資その他の資産		
投資有価証券	426,836	190,273
関係会社株式	1,395,338	1,395,338
長期貸付金	3,690	102,331
繰延税金資産	147,514	32,185
その他	2 396,181	2 73,348
貸倒引当金	-	111,072
投資その他の資産合計	2,369,561	1,682,404
固定資産合計	3,451,234	2,737,885
資産合計	4,854,078	4,502,319

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1, 2 94,086	1, 2 173,065
リース債務	360	-
未払費用	9,004	29,140
未払法人税等	50,424	17,463
前受金	28,323	7,258
預り金	2 1,636	-
賞与引当金	6,496	2,988
その他	7,798	7,343
流動負債合計	198,130	237,260
固定負債		
長期末払金	1 115,610	1 57,805
固定負債合計	115,610	57,805
負債合計	313,740	295,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481,772	3,484,241
資本剰余金		
資本準備金	1,314,325	1,316,795
資本剰余金合計	1,314,325	1,316,795
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	204,075	501,821
利益剰余金合計	204,075	501,821
自己株式	1,725	1,725
株主資本合計	4,590,296	4,297,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,873	90,436
評価・換算差額等合計	53,873	90,436
新株予約権	3,914	200
純資産合計	4,540,337	4,207,254
負債純資産合計	4,854,078	4,502,319

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1 455,645	1 437,012
売上原価	1 254,284	1 258,188
売上総利益	201,361	178,823
販売費及び一般管理費	1, 2 243,539	1, 2 244,045
営業損失()	42,178	65,222
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 14,254	1 20,846
受取補償金	7,616	-
その他	1 752	1 475
営業外収益合計	22,624	21,322
営業外費用		
支払利息	533	348
社債発行費等	-	2,677
株式交付費	2,331	123
債権整理損	7,599	8,347
買収関連費用	-	7,000
その他	1,604	0
営業外費用合計	12,069	18,496
経常損失()	31,623	62,396
特別損失		
減損損失	29,777	8,341
固定資産除却損	-	206
出資金評価損	-	15,500
貸倒引当金繰入額	-	123,673
特別損失合計	29,777	147,721
税引前当期純損失()	61,400	210,118
法人税、住民税及び事業税	37,889	27,702
法人税等調整額	61,996	115,328
法人税等合計	99,886	87,626
当期純利益又は当期純損失()	38,485	297,745

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,240,750	1,073,304	1,073,304	242,561	242,561	1,725	4,069,767
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	241,021	241,021	241,021				482,043
当期純損失（ ）				38,485	38,485		38,485
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							-
当期変動額合計	241,021	241,021	241,021	38,485	38,485	-	520,528
当期末残高	3,481,772	1,314,325	1,314,325	204,075	204,075	1,725	4,590,296

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	68,756	68,756	11,247	4,149,771
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				482,043
当期純損失（ ）				38,485
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122,630	122,630	7,332	129,962
当期変動額合計	122,630	122,630	7,332	390,566
当期末残高	53,873	53,873	3,914	4,540,337

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,481,772	1,314,325	1,314,325	204,075	204,075	1,725	4,590,296
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	2,469	2,469	2,469				4,939
当期純損失（ ）				297,745	297,745		297,745
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							-
当期変動額合計	2,469	2,469	2,469	297,745	297,745	-	292,805
当期末残高	3,484,241	1,316,795	1,316,795	501,821	501,821	1,725	4,297,491

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	53,873	53,873	3,914	4,540,337
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				4,939
当期純損失（ ）				297,745
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,562	36,562	3,714	40,277
当期変動額合計	36,562	36,562	3,714	333,083
当期末残高	90,436	90,436	200	4,207,254

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品 先入先出法

仕掛品 個別法

原材料 移動平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）及び神戸研究所動物飼育施設については定額法、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

構築物 15～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費等（新株予約権の発行に係る費用を含む）及び株式交付費は、それぞれ支出時に全額費用として処理しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(6) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号令和2年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（貸借対照表関係）

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	480,996千円	461,384千円
構築物	8,462	7,604
土地	585,778	585,778
計	1,075,236	1,054,767

上記のほか、為替予約の担保として定期預金30,000千円を差入れております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
1年内支払予定の長期未払金	57,805千円	57,805千円
長期未払金	115,610	57,805
計	173,415	115,610

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	722,360千円	1,234,791千円
長期金銭債権	370,000	50,000
短期金銭債務	4,166	76,822

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
-	-	千円 (株)ジェネティックラボ(借入債務) 200,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	180,570千円	191,642千円
売上原価	4,929	19,697
販売費及び一般管理費	520	48
営業取引以外の取引による取引高	11,633	18,712

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度24%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度76%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬	27,000千円	33,600千円
給与及び手当	44,210	45,636
研究開発費	23,077	14,354
支払報酬	31,933	37,624
減価償却費	8,996	6,172

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,247,294千円、関連会社株式148,044千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,247,294千円、関連会社株式148,044千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	91,391千円	91,008千円
貸倒引当金	365	38,602
減損損失	10,846	7,216
未払事業税	4,499	4,464
賞与引当金	2,018	923
繰越欠損金	190,034	148,898
その他有価証券評価差額金	16,642	27,937
その他	5,456	15,684
繰延税金資産小計	321,256	334,735
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	100,984	131,514
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	72,756	171,035
評価性引当額小計	173,741	302,550
繰延税金資産合計	147,514	32,185
繰延税金資産の純額	147,514	32,185

(表示方法の変更)

前事業年度において「繰延税金資産」の「その他」に含めていた「貸倒引当金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

この結果、前事業年度の「繰延税金資産」の「その他」5,822千円は、「貸倒引当金」365千円、「その他」5,456千円として組み替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	31.1%	31.1%
(調整)		
住民税均等割	4.9	1.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	0.6
評価性引当額	130.7	70.0
その他	7.6	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	162.7	41.7

(重要な後発事象)

資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分につきましては、「連結財務諸表」「注記事項」(後発事象)に関する注記に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	802,616	6,080	1,973	25,484	806,723	345,338
	構築物	34,381	-	-	857	34,381	26,777
	工具、器具及び備品	137,803	6,156	4,786 (4,786)	1,280	139,173	138,460
	土地	585,778	-	-	-	585,778	-
	リース資産	6,492	-	-	216	6,492	6,492
	計	1,567,073	12,236	6,759 (4,786)	27,839	1,572,550	517,069
無形固定資産	ソフトウェア	120	-	-	8	120	120
	のれん	6,095	-	3,555 (3,555)	2,031	2,539	2,539
	計	6,215	-	3,555 (3,555)	2,039	2,659	2,659

(注) 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額により記載しております。

「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,176	124,961	1,176	124,961
賞与引当金	6,496	2,988	6,496	2,988

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.transgenic.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第21期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月20日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月20日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第22期第1四半期）（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）2019年8月13日福岡財務支局長に提出

（第22期第2四半期）（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）2019年11月11日福岡財務支局長に提出

（第22期第3四半期）（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）2020年2月10日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

2019年6月20日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月17日

株式会社トランスジェニック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増村 正之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 昭博

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランスジェニックの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トランスジェニック及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トランスジェニックの2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社トランスジェニックが2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月17日

株式会社トランスジェニック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増村 正之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 昭博

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランスジェニックの2019年4月1日から2020年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トランスジェニックの2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。